

2019年（令和元年）度 事業報告書

学校法人 京都外国語大学

目次

はじめに

第Ⅰ部 法人の概要

1 基本情報	1
2 建学の精神	1
3 学校法人の沿革	1
4 設置する学校・学部・学科等	3
5 収容定員充足率	5
6 役員の概要	5
7 評議員の概要	6
8 教職員の概要	6
9 志願者数・入学者数	7
10 卒業・修了者数	9
11 就職等卒業進路の概況	9
12 学園組織図	13
13 理事会、入学式等実施日録	15
14 国際交流及び国内交流関係	16

第Ⅱ部 部門別事業概要

1 法人部門	
(1) 概括	30
2 大学・短期大学部門	
(1) 教育理念・教育目標	31
(2) 主要な事業	31
(3) 教育に関する事業	39
(4) 学生支援に関する事業	41
(5) 国際交流に関する事業	43
(6) 研究等に関する事業	45
(7) 管理運営・施設に関する事業	53
3 高等学校部門	
(1) 教育理念・教育目標	56
(2) 主要な事業	56
4 専門学校部門	
(1) 教育理念・教育目標	59
(2) 主要な事業	59

- ◆新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に対する本学園 61
の主な対応状況について（令和2年3月24日現在）

第Ⅲ部 財務の概要

- 1 2019年（令和元年）度の決算の概要 62
- 2 2019年（令和元年）度の決算の内容 62
- 3 財政収支の経年比較（2015年度～2019年（令和元年）度）
. 68

はじめに

令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）における学校法人京都外国語大学の運営に当たっては、令和元年度事業計画に定められた方針に基づき、今日の時代と社会のニーズに応じていく学園として一層の充実を図ることに努めたところである。

特に、私学を取り巻く社会経済情勢が一段と厳しくなる中で、本法人が設置する大学、短期大学、高等学校、専門学校が、それぞれ今日の社会から求められている役割に留意しつつ、その連携協力により、学園全体として健全な事業運営及び財務運営ができるよう、事業執行、予算管理等にきめ細かい配慮と工夫を行った。

具体的な運営に当たっては、国・地方公共団体等関係機関・団体との必要な連携を行う中で、事業計画に記載された主要事業をはじめとする諸事業の円滑な執行に努めるとともに、臨時に必要となった事業にも鋭意取り組むなど、充実した執行に努めた。

財務運営にあっても、収支バランスと事業活動収支差額比率の動向には細心の注意を払う中で、財務基盤の強化に取り組んできたところである。

以下、事業報告の性質上、事業実績や結果等は可能な限り数字（入学関係等では便宜上令和 2 年度分も記載）や表によって示すこととして、

第Ⅰ部には学校法人の沿革、設置する学校・学部・学科等の法人の基本情報について、

第Ⅱ部には各部門の主な事業について、

第Ⅲ部には学園財務の状況について、

それぞれ、概要を記しているところである。

なお、記述の中で、京都外国語大学(大学院を含む)、京都外国語短期大学、京都外大西高等学校、京都外国語専門学校の**各名称の表記**については、他大学等と誤読の恐れのない場合等においては、適宜、大学、大学院、短期大学、高校、西高、専門学校、本学、本校などと簡易表示している。したがって以下、例えば「大学」とあるときは、文脈上、本学だけを指す「大学」と一般の「大学」があることになる。

第 I 部 法人の概要



I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人 京都外国語大学

(2) 主たる事務所の所在等

〒615-8558 京都府京都市右京区西院笠目町 6 番地

TEL : 075-322-6001 (代表)

FAX : 075-311-8989

ホームページアドレス : <http://www.kufs.ac.jp/>

2 建学の精神 (PAX MUNDI PER LINGUAS 「言語を通して世界の平和を」)

創立者森田一郎・倭文子は、戦後の昭和 22 年（1947 年）5 月、平和な世界の実現を目指すことが何にもまして重要であるとの観点から、「日本の再建には教育の再建、特に外国語教育の復活が緊急で、かつ重要な問題である」との独自の発想と強い意志のもと、学園の前身となる「京都外国語学校」を創設した。

そして、戦争の否定と平和への強い信念を表象し、PAX MUNDI PER LINGUAS「言語を通して世界の平和を」を本学園の建学の精神とした。

以後、この崇高な建学の精神を具現化するために、いかなる困難をも克服し、初志を貫徹しようとする「不撓不屈」の精神を備えた国際人の育成に努めている。

3 学校法人の沿革

昭和 22 年(1947 年)	5 月	各種学校京都外国語学校を創立
昭和 25 年(1950 年)	4 月	京都外国語短期大学を設置、英語科（昼間部）を開設
昭和 27 年(1952 年)	4 月	京都外国語短期大学英语科（夜間部）を開設
昭和 29 年(1954 年)	4 月	京都予備校を京都市左京区に設置
昭和 31 年(1956 年)	4 月	京都外国語短期大学英语商業科（昼間部）・専攻科（昼間部）を開設
昭和 32 年(1957 年)	4 月	京都西高等学校を京都市右京区に開設
昭和 34 年(1959 年)	3 月	京都外国語短期大学英语科（昼間部）・英語商業科（昼間部）・専攻科（昼間部）を廃止
	4 月	京都外国語大学を設置、外国語学部英米語学科を開設
昭和 35 年(1960 年)	3 月	学校法人京都外国語学園を学校法人京都外国語大学に変更
昭和 38 年(1963 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科を開設
昭和 39 年(1964 年)	4 月	京都外国語大学外国語専攻科（英米語専攻）を開設
昭和 41 年(1966 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部フランス語学科を開設
昭和 42 年(1967 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部ドイツ語学科を開設
	4 月	京都外国語大学外国語学部ブラジルポルトガル語学科を開設



昭和46年(1971年)	4月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科英米語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を開設
昭和47年(1972年)	4月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科イスパニア語学専攻を開設
昭和49年(1974年)	4月	京都外国語大学外国語学部中国語学科を開設
昭和51年(1976年)	8月	創立者、理事長・総長森田一郎死去(8月29日)
昭和55年(1980年)	4月	京都外国語大学留学生別科を開設
昭和57年(1982年)	3月	京都外国語学校を廃校
平成4年(1992年)	4月	京都外国語大学外国語学部日本語学科を開設
平成6年(1994年)	11月	創立者・最高顧問森田倭文子死去(11月27日)
平成9年(1997年)	4月	京都外国語大学外国語専攻科(東アジア言語・文化専攻)を開設
平成10年(1998年)	3月	京都予備校を廃校(3月31日)
	4月	京都外国語専門学校を開校(4月1日)
平成13年(2001年)	4月	京都西高等学校から京都外大西高等学校へ校名変更
平成16年(2004年)	4月	京都外国語大学外国語学部イタリア語学科を開設
平成17年(2005年)	4月	京都外国語大学大学院外国語学研究科(異言語・文化専攻)博士前期・後期課程開設
平成18年(2006年)	3月	京都外国語大学外国語専攻科を廃止
平成19年(2007年)	3月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科英米語学専攻・イスパニア語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を廃止
	4月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科をスペイン語学科に改称
	4月	京都外国語短期大学英語科をキャリア英語科に改称
平成22年(2010年)	4月	京都外国語大学外国語学部国際教養学科を開設
平成24年(2012年)	4月	京都外大西高等学校通信制課程普通科を開設
平成28年(2016年)	4月	京都外大西高等学校通信制課程普通科募集停止
平成30年(2018年)	4月	京都外国語大学国際貢献学部グローバルスタディーズ学科・グローバル観光学科を開設



4 設置する学校・学部・学科等

(1) 学校法人の設置する学校(寄附行為第5条)

京都外国語大学 (昭和34年4月設置) 京都市右京区西院笠目町6
 京都外国語短期大学(昭和27年4月設置) 同上
 京都外大西高等学校(昭和32年4月設置) 京都市右京区山ノ内苗町37
 (平成13年4月1日「京都西高等学校」を名称変更)
 京都外国語専門学校(平成10年4月設置) 京都市左京区岡崎徳成町5

(2) -1 学部・学科・課程等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数	開設年度
京都外国語大学	大学院	人	人	人	人	人	年度
	外国語学研究所	43		42	89	98	
	異言語・文化専攻						
	博士前期課程	40		41	80	83	平成17
	博士後期課程	3		1	9	15	平成17
				(3年次編入)			
	外国語学部	720	109	825	3,344	3,930	
	英米語学科	350	70	413	1,550	1,910	昭和34
	スペイン語学科	60	3	71	254	279	昭和38
	フランス語学科	50	3	55	226	247	昭和41
	ドイツ語学科	50	3	55	226	253	昭和42
	ブラジルポルトガル語学科	50	3	55	226	247	昭和42
	中国語学科	60	12	71	272	305	昭和49
	日本語学科	50	8	55	236	266	平成4
	イタリア語学科	50	3	50	226	251	平成16
	国際教養学科	0	4	-	128	172	平成22
国際貢献学部	220	0	246	440	469		
グローバルスタディーズ学科	100	0	109	200	198	平成30	
グローバル観光学科	120	0	137	240	271	平成30	
留学生別科	50		25	50	※ 193	昭和55	
				(※には交換留学生等168名を含む)			
京都外国語短期大学	キャリア英語科	140		147	280	309	昭和27
京都外大西高等学校	全日制課程 普通科	270		291	810	951	
	総合進学コース						昭和32
	特進Ⅰコース						昭和55
	特進Ⅱコース						昭和55
	国際文化コースA						平成1
	国際文化コースB						平成7
	体育コース						平成2
通信制課程 普通科	(平成28年4月 募集停止)	-	平成24				
京都外国語専門学校	文化・教養専門課程	200		274	400	486	
	英米語学科	80			160		平成10
	中国語学科	20			40		平成10
	韓国・朝鮮語学科	20			40		平成10
	東南アジア言語学科	20			40		平成23
	タイ語専攻						
	インドネシア語専攻						
	ベトナム語専攻						
	日本語コミュニケーション学科	60			120		平成13

**(2)-2 学生数詳細**

令和元年5月1日現在

○京都外国語大学 大学院

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
博士前期課程	42	41	-	83
博士後期課程	1	3	11	15
			計	98

○京都外国語大学 外国語学部

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
英米語学科	425	453	497	535	1,910
スペイン語学科	76	68	66	69	279
フランス語学科	58	64	56	69	247
ドイツ語学科	58	57	65	73	253
ブラジルポルトガル語学科	57	71	62	57	247
中国語学科	76	66	88	75	305
日本語学科	63	60	70	73	266
イタリア語学科	56	64	59	72	251
国際教養学科	-	8	77	87	172
			計		3,930

○京都外国語大学 国際貢献学部（平成30年4月1日開設）

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
グローバルスタディーズ学科	109	89	-	-	198
グローバル観光学科	137	134	-	-	271
			計		469

○京都外国語大学留学生別科等

留学生別科	25
交換留学生	168

○京都外国語短期大学

	1年次生	2年次生	合計
キャリア英語科	147	162	309

○京都外大西高等学校

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
全日制課程	292	318	341	951
通信制課程	-	-	-	-
			計	951

○京都外国語専門学校

	1年次生	2年次生	合計
文化・教養専門課程	260	226	486



5 収容定員充足率

学校名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
京都外国語大学	1.16	1.16	1.17	1.18	1.2
大学院	1.10	0.94	1.01	0.97	0.93
外国語学部	1.18	1.17	1.18	1.18	1.21
国際貢献学部（平成30年度開設）	1.07	1.04	-	-	-
京都外国語短期大学 キャリア英語科	1.10	1.13	1.11	1.06	1.07
京都外大西高等学校 全日制課程普通科	1.17	1.14	1.17	1.14	1.22
京都外国語専門学校 文化・教養専門課程	1.20	1.20	1.05	0.81	0.83

[収容定員充足率 毎年度5月1日現在の現員/収容定員 小数点第3位四捨五入]

6 役員概要

理事 定数：8～12人 現員：10人

監事 定数：2～3人 現員：2人

令和元年6月1日現在

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
理事長	森田 嘉一	S51.9.10	常勤	学校法人京都外国語大学総長
副理事長	堀川 徹志	H9.4.1	常勤	学校法人京都外国語大学森田記念講堂館長
理事	松田 武	H22.8.1	常勤	京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
理事	田淵 良秋	H12.4.4	常勤	京都外国語専門学校校長
理事	北村 聡	H16.4.3	常勤	京都外大西高等学校校長
理事	森田 豊子	S60.4.1	常勤	京都外国語大学国際交流会館長
理事	荒巻 禎一	H15.6.1	非常勤	弁護士
理事	浜中 秀一郎	H21.12.1	非常勤	
理事	中村 順一	H10.4.1	非常勤	
理事	畑 正高	R1.6.1	非常勤	会社役員
監事	鈴木 豊	H18.4.1	常勤	公認会計士
監事	梅原 久弘	H19.6.1	非常勤	



7 評議員の概要

定数： 17～25人 現員：22人

令和元年6月1日現在

区分	氏名	就任年月日	主な現職
評議員	天川博之	H30.4.1	京都外国語専門学校事務長
評議員	石見憲治	H20.4.1	京都外大西高等学校教頭
評議員	大川透	R1.5.29	京都外国語大学・京都外国語短期大学後援会長
評議員	北村聡	H10.6.1	京都外大西高等学校校長
評議員	久保田芳郎	H28.4.1	学校法人京都外国語大学法人部長
評議員	熊谷俊樹	H28.4.1	京都外国語大学・京都外国語短期大学副学長
評議員	倉田誠	H30.4.1	京都外国語大学外国語学部長
評議員	古島史隆	H29.4.1	学校法人 京都外国語大学財務部長
評議員	島谷直見	H27.5.27	京都外国語大学校友会会長
評議員	竹内俊隆	H30.4.1	京都外国語大学国際貢献学部長
評議員	立村克己	H16.4.1	京都外大西高等学校副校長・教頭
評議員	田淵良秋	H10.6.1	京都外国語専門学校校長
評議員	長者善高	H24.4.1	京都外国語大学事務局長
評議員	中村順一	H16.4.1	
評議員	橋本政義	H28.4.1	京都外国語大学教授
評議員	堀川徹志	H9.4.1	学校法人京都外国語大学森田記念講堂館長
評議員	松田武	H22.8.1	京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
評議員	森田嘉一	S28.12.22	学校法人京都外国語大学総長
評議員	森田豊子	S55.4.1	京都外国語大学国際交流会館長
評議員	由井紀久子	H30.4.1	京都外国語大学・京都外国語短期大学副学長
評議員	横山卓哉	H20.4.1	学校法人京都外国語大学総長補佐・京都外国語大学講師
評議員	吉澤守	H28.4.1	医師

8 教職員の概要

令和元年5月1日現在

		法人部門	京都外国語大学	京都外国語短期大学	京都外大西高等学校	京都外国語専門学校	計
教員	本務	-	128	11	53	13	205
	兼務	-	354	58	41	95	548
職員	本務	7	121	10	12	14	164
	兼務	5	109	10	31	1	156
総計							1,073

※教職員の人数は、「令和元年度学校法人基礎調査」による。



9 志願者数・入学者数

学園を取り巻く社会経済環境が厳しさを増すなか、大学においては、令和2年4月の外国語学部ロシア語学科設置に伴い外国語学部のフランス語・ドイツ語・ブラジルポルトガル語・イタリア語の4学科の入学定員を変更した。また、国際貢献学部と合わせて、2学部同一日程・同一受験方式で入学試験を実施した。学部間・短期大学との併願も可能とする「同一試験日学科併願制」のほか、当年度からは新たに外部の英語の語学検定試験受験者を対象とした「英語検定型 AO 入試」を導入するなど、大学においては18歳人口の減少する中、昨年度とほぼ同程度の志願者となった。

次年度以降の各設置学校の入学志願者の状況は、依然として楽観は許されない厳しい傾向にある。

令和2年度の概況は、次のとおりとなっている。

（各年度3月31日現在）

区 分		令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
		入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数
京都外国語大学 大学院 博士前期課程																
言語文化	英米地域	40	1	1	40	2	1	40	5	3	40	4	4	40	6	4
	ヨーロッパ・ラテンアメリカ地域		7	4		5	4		3	2		3	1		15	13
	東アジア地域		40	18		33	18		26	17		12	9		11	7
実践言語教育	英語教育	4	3	7	5	4	2	3	2	6	4					
	日本語教育	31	10	33	13	25	6	15	9	23	8					
計		40	83	36	40	80	41	40	63	30	40	37	25	40	61	36
大学院 博士後期課程																
言語文化領域		3	3	2	3	1	1	3	1	1	3	2	1	3	2	1
言語教育領域			3	1		0	-		3	2		3	3		4	2
計		3	6	3	3	1	1	3	4	3	3	5	4	3	6	3
京都外国語大学 外国語学部																
英米語学科		350	3,431	393	350	3,272	413	350	3,291	424	355	2,767	434	355	2,493	432
スペイン語学科		60	665	61	60	754	71	60	649	71	64	492	72	64	269	74
フランス語学科		45	460	58	50	504	55	50	540	59	60	341	71	60	212	72
ドイツ語学科		45	439	45	50	373	55	50	485	58	60	288	66	60	220	78
ブラジルポルトガル語学科		45	393	46	50	308	55	50	446	57	60	304	74	60	184	69
中国語学科		60	495	69	60	681	71	60	473	71	64	428	76	64	233	71
日本語学科		50	320	61	50	402	55	50	329	59	60	227	66	60	190	70
イタリア語学科		45	410	48	50	391	50	50	439	61	60	280	69	60	220	64
国際教養学科		-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	500	72	60	377	74
ロシア語学科		20	211	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		720	6,824	804	720	6,685	825	720	6,652	860	843	5,627	1,000	843	4,398	1,004
京都外国語大学 国際貢献学部																
グローバルスタディーズ学科		100	797	121	100	866	109	100	494	91						
グローバル観光学科		120	885	133	120	1,022	137	120	753	138						
グローバルスタディーズ学科（9月入学）			-	-		6	5									
計		220	1,682	254	220	1,894	251	220	1,247	229						
京都外国語大学 留学生別科																
留学生別科		50	60	25	50	105	97	50	84	82	50	77	73	50	109	107



区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	入学 定員	志願 者数	入学 者数												
京都外国語短期大学															
キャリア英語科	140	626	153	140	441	147	140	450	155	140	323	152	140	314	145
《編入学》															
京都外国語大学 外国語学部															
英米語学科	60	124	60	70	104	64	70	158	68	70	118	76	70	110	73
スペイン語学科	(若干名)	3	-	3	1	1	3	2	2	3	3	2	3	1	0
フランス語学科	(若干名)	0	-	3	1	1	3	4	2	3	1	1	3	1	0
ドイツ語学科	(若干名)	0	-	3	1	1	3	0	-	3	1	0	3	4	4
ブラジルポルトガル語学科	(若干名)	0	-	3	1	-	3	1	1	3	1	1	3	0	-
中国語学科	5	15	10	12	13	10	12	3	3	12	9	4	12	1	1
日本語学科	5	6	3	8	13	5	8	8	4	8	3	1	8	6	4
イタリア語学科	(若干名)	0	-	3	1	-	3	0	-	3	0	-	3	0	-
国際教養学科	-	-	-	4	11	8	4	2	2	4	1	1	4	5	4
計	70	148	73	109	146	90	109	178	82	109	137	86	109	128	86
京都外国語大学 外国語学部															
グローバルスタディーズ学科	10	3	2												
グローバル観光学科	20	1	1												
計	30	4	3												
京都外大西高等学校															
全日制課程	270	621	303	270	640	291	270	700	316	270	771	357	270	536	262
通信制課程															【募集停止】
京都外国語専門学校															
文化・教養専門課程	200	387	252	200	428	274	200	313	244	200	313	251	200	180	176

**10 卒業・修了者数**

	卒業・修了者数
大学院	
博士前期課程	32
博士後期課程	3
計	35
外国語学部	
英米語学科	434
スペイン語学科	63
フランス語学科	63
ドイツ語学科	64
ブラジルポルトガル語学科	49
中国語学科	66
日本語学科	65
イタリア語学科	62
国際教養学科	77
計	943
留学生別科	40
京都外国語短期大学	
キャリア英語科	140
京都外大西高等学校	
全日制課程	338
通信制課程	-
計	338
京都外国語専門学校	
文化・教養専門課程	189

11 就職等卒業進路の概況**(1) 大学院・大学・短期大学**

令和元年度は、令和2年7月に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックの影響で、多くの企業が採用活動の前倒しを行った結果、学生の内定獲得が早期化し就職活動は比較的順調であった。本学の就職率においても、大学、短期大学いずれも90%を超え昨年並みの高い数値に着地した。しかし令和2年1月頃から、徐々に新型コロナウイルス感染拡大による影響が出始め、特に観光・ホテル等に4月入社予定であった企業から、入社時期の無期・有期延期を告げられたといった報告が複数件あった。

学内合同企業説明会においても、2月・3月に8日間160社で実施する予定であったが、3月実施分がキャンセルとなった。しかし、合同説明会の運営方法に様々な



改善を施した結果、日程の短縮があったにも関わらず、のべ参加者総数は昨年度の3,666名を大きく上回る4,992名（前年比136%）となった。

本学に送付された求人企業数は8,158件（前年比110%）と引き続き企業の採用意欲の高さを示していた。

（ア）大学院

前期課程修了生32名の進路については、就職希望者18名のうち就職決定者16名で就職率88.9%、大学院後期課程進学5名、就職未決定の者2名、就職・進学以外の者など9名であった。後期課程修了生5名（満期退学者2名含む）の進路については、就職決定者3名、就職未決定者1名、帰国者1名であった。

大学院の就職状況を業種別にみると、教員・教育が11名、小売2名、旅行・陸運4名、情報1名などとなっている。

（イ）大学

外国語学部卒業生943名の進路については、就職希望者805名のうち就職決定者783名で就職率97.3%、本学大学院進学12名、他大学院進学3名、他大学進学・編入学2名、留学9名、専門学校4名、一時的就業の者69名、教員・公務員再受験者や科目等履修生、家事従事者など17名、就職未決定22名、不詳の者22名であった。

就職状況の業種別をみると、商社・小売業・飲食業26.2%、各種サービス業17.6%、運輸・旅行業13.8%、製造業9.8%、教員・教育7.0%等となっている。

地域別の就職率については、近畿地区が半数近くを占め、47.3%、関東地区の37.5%、中部・東海地区の5.4%と、この3地区で90.2%を占めている。

（ウ）短期大学

卒業生140名の進路については、就職希望者47名のうち就職決定者43名で就職率91.5%、本学編入学45名、他大学編入学10名、留学5名、専門学校2名、一時的就業の者20名、進学・留学予定や家事従事者など7名、就職未決定4名、不詳の者4名であった。

就職状況の業種別をみると、商社・小売・飲食業27.9%、各種サービス業25.6%、運輸・旅行業11.6%、ホテル・旅館業11.6%、製造業2.3%、情報等4.7%などとなっている。

地域別の就職率については、近畿地区53.5%、関東地区39.5%、その他7%となっている。



(1)-1 卒業生進路状況は以下の通り

※「就職率」は、就職希望者に占める就職者の割合をいい、「就職決定者」とは正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいう。

① 大学院

（「就職」について次表）

課程名等		修了生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率（%）	大学院後期進学	他大学院後期進学	留学	その他
前期	男	12	6	1	85.7%	2	1	0	2
	女	20	10	1	90.9%	1	1	0	7
	小計	32	16	2	88.9%	3	2	0	9
後期	男女	3	2	0	100.0%	0	0	0	1
合計		35	18	2	90.0%	3	2	0	10

※「その他」は、進路未定等の数。

② 大学

（「就職」について次表）

学科名等		卒業生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率（%）	本学大学院進学	その他進学	留学	その他
英米語学科	男	142	112	3	97.4%	1	2	1	23
	女	292	264	6	97.8%	1	1	1	19
	小計	434	376	9	97.7%	2	3	2	42
スペイン語学科	男	25	23	1	95.8%	0	0	0	1
	女	38	33	0	100.0%	0	0	0	5
	小計	63	56	1	98.2%	0	0	0	6
フランス語学科	男	19	15	0	100.0%	0	1	0	3
	女	44	33	0	100.0%	0	0	1	10
	小計	63	48	0	100.0%	0	1	1	13
ドイツ語学科	男	30	21	3	87.5%	3	1	0	2
	女	34	27	2	93.1%	1	0	0	4
	小計	64	48	5	90.6%	4	1	0	6
ブラジルポルトガル語学科	男	28	21	0	100.0%	0	0	0	7
	女	21	17	1	94.4%	0	0	1	2
	小計	49	38	1	97.4%	0	0	1	9
中国語学科	男	17	14	0	100.0%	0	0	2	1
	女	49	41	1	97.6%	0	0	1	6
	小計	66	55	1	98.2%	0	0	3	7
日本語学科	男	17	11	1	91.7%	0	0	0	5
	女	48	36	0	100.0%	4	0	1	7
	小計	65	47	1	97.9%	4	0	1	12
イタリア語学科	男	26	19	2	90.5%	0	0	0	5
	女	36	30	0	100.0%	1	0	0	5
	小計	62	49	2	96.1%	1	0	0	10
国際教養学科	男	14	13	0	100.0%	0	0	0	1
	女	63	53	2	96.4%	1	0	1	6
	小計	77	66	2	97.1%	1	0	1	7
合計	男	318	249	10	96.1%	4	4	3	48
	女	625	534	12	97.8%	8	1	6	64
	小計	943	783	22	97.3%	12	5	9	112

※「その他進学」は、進学者のうち他大学院、他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、公務員再受験志望者、家事従事者、不詳の者等の数。



③ 短期大学

（「就職」について次表）

学科名等		卒業生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率（％）	本学編入	その他進学	留学	その他
キャリア英語科	男	44	6	2	75.0%	22	6	3	5
	女	96	37	2	94.9%	23	4	2	28
	小計	140	43	4	91.5%	45	10	5	33

※「その他進学」は、進学者のうち他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、不詳の者等の数。

(1)-2 地域別就職状況等は以下の通り

■ 就職決定業種別・地域別状況

<業種別>

業種	商社・小売飲食業	製造業	運輸・旅行業	各種サービス業	教員・教育	新聞・放送・広告・コンサルティング・	ホテル・旅館業	金融業	公務非営利団体	その他	計
大学(%)	26.2	9.8	13.8	17.6	7.0	8.8	9.5	3.2	1.7	2.4	100
短大(%)	27.9	2.3	11.6	25.6	2.3	4.7	11.6	2.3	4.7	7.0	100

<地域別>

地域	近畿	関東	中部・東海	中国	北陸	九州	四国	北海道	東北	海外	計
大学(%)	47.3	37.5	5.4	1.7	1.8	3.0	1.8	0.6	0.3	0.6	100.0

地域	近畿	関東	中部	海外	計
短期大学(%)	53.5	39.5	4.7	2.3	100.0

◆ 過去3年間の求人企業数

2019年度	2018年度	2017年度
8,158	7,362	5,840

◆ 過去3年間の大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2019	805	783	97.3
2018	744	727	97.7
2017	796	757	95.1

◆ 過去3年間の短期大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2019	47	43	91.5
2018	41	37	90.2
2017	44	36	81.8

(2) 高校

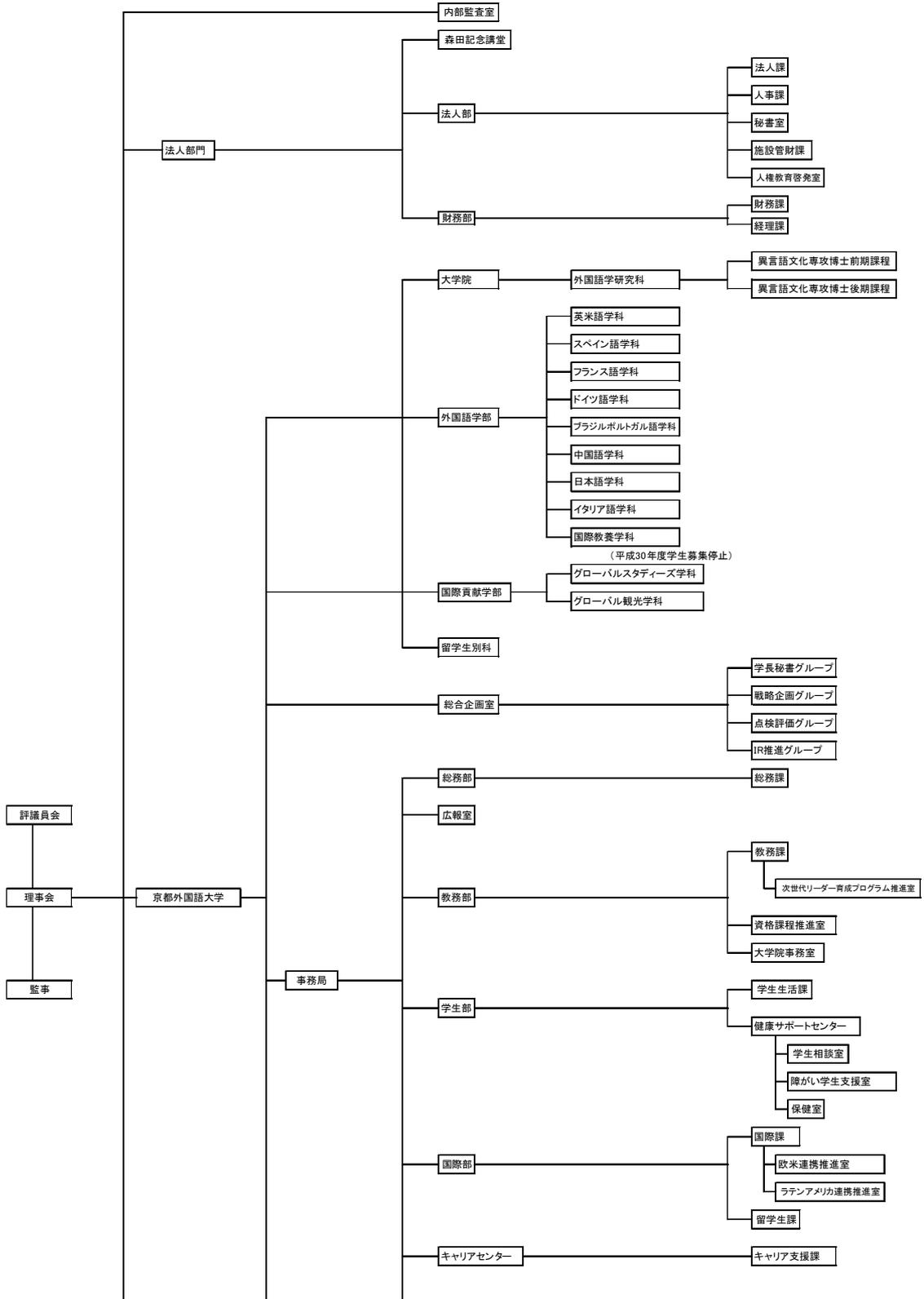
全日制課程は、卒業生 338 名で、その進路は、大学 209 名（うち本学 38 名）、短期大学 16 名（うち本学 2 名）、専修・各種学校 72 名（うち本学 12 名）、就職 13 名、その他 28 名となっている。

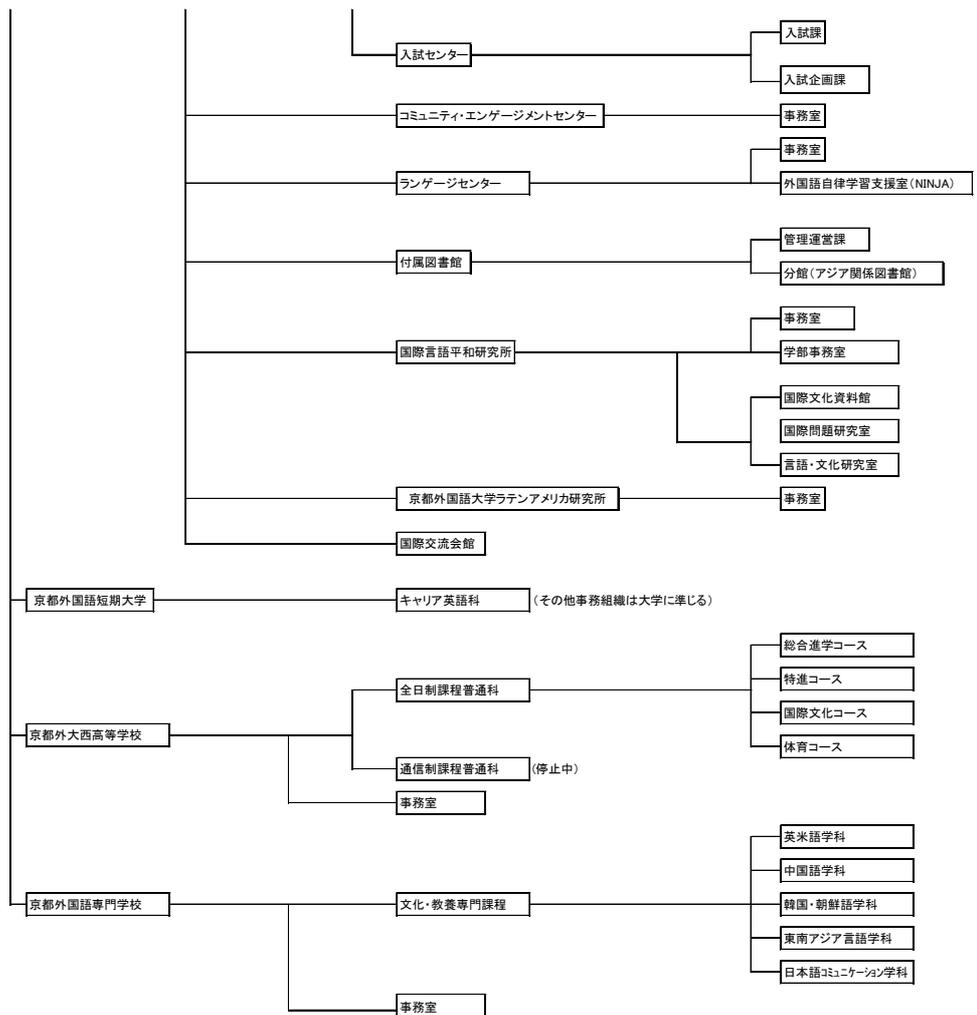
(3) 専門学校

卒業生 189 名の進路については、編入 72 名（京都外国語大学編入 30 名）、進学 5 名、就職 64 名、留学 21 名、その他 27 名となっている。



12 学園組織図 (令和元年5月1日現在)







13 理事会、入学式等実施記録

平成31年・令和元年

4月

- 1日 京都外国語大学外国語学部・京都外国語短期大学入学式
- 2日 京都外国語大学国際貢献学部・京都外国語大学大学院入学式
- 10日 京都外大西高等学校入学式
- 11日 京都外国語専門学校入学式

5月

- 18日 創立記念日
- 28日 第1回監事会
- 29日 第1回理事会・評議員会

7月

- 23日 第1回常任理事会

9月

- 19日 京都外国語大学・京都外国語大学大学院・京都外国語短期大学
9月学位記授与式

10月

- 28日 第2回理事会・評議員会

令和2年

1月

- 17日 第3回理事会・評議員会

2月

- 26日 第2回常任理事会
- 20日 京都外大西高等学校卒業式

3月

- 14日 京都外国語大学大学院学位記授与式
- 16日 京都外国語専門学校学位記授与式（式典中止）
- 20日 京都外国語大学・京都外国語短期大学学位記授与式（式典中止）
- 24日 第4回理事会・評議員会



14 国際交流及び国内交流関係

（1）国際交流協定及び国内交流協定等の締結

大学においては、今年度新たにトルーマン州立大学（アメリカ）、センテニアルカレッジ（カナダ）、リエージュ大学（ベルギー）、カスティージャ・ラ・マンチャ大学（スペイン）、エセックス大学（イギリス）、東呉大学（台湾）、ロシア国立経済行政大学北西管理学院（ロシア）、ノヴォシビルスク国立大学（ロシア）、イルクーツク国立大学（ロシア）、教皇庁立ハベリアナ大学（コロンビア）、サンタ・マリア・ラ・アンティグア大学（パナマ）と国際交流協定等の締結を行った。

令和元年度の新規の国際交流協定締結は11大学であり、これにより令和元年度末において37か国・地域171大学（SAF協定大学を含む。）と留学生派遣、受け入れなどを主目的とした国際交流協定及び留学生の派遣を主目的とする国際協定を締結したことになる。

高校においては、令和元年度中に交流活動を行ったのは、4か国9校である。

専門学校においては、青島濱海学院大学（中国）と新たに国際交流協定の締結を行った。令和元年度中に交流活動を行ったのは、2か国4校である。

これらの状況を表にすれば以下のとおりである：

- ① 京都外国語大学国際交流協定・国際協定大学 本学独自協定校（令和2年3月31日現在。以下同じ。）

※新規協定国・協定校：黄色で表記

No.	国・地域名	大学名等	締結年月日
1	アメリカ	州立サンフランシスコ大学	1974年1月30日
2		セントラルワシントン大学	1981年4月28日
3		テキサス大学サンアントニオ校	1995年9月15日
4		ジョージア大学	1999年1月18日
5		カリフォルニア大学アーバイン校	2012年4月23日
6		南イリノイ大学カーボンデール校	2012年4月23日
7		ペンシルヴァニア大学	2012年4月23日
8		アーカンソー大学フォートスミス	2012年6月26日
9		エッカード大学	2012年7月12日
10		フロリダ州立大学	2014年12月9日
11		ボストン大学	2016年11月14日
12		ジョージタウン大学	2017年11月14日
13		ドレクセル大学	2018年3月23日
14		トルーマン州立大学	2019年11月14日



15	カナダ	ダグラスカレッジ	1992年4月23日
16		ヒューロン・ユニバーシティカレッジ	1999年1月25日
17		マニトバ大学	2012年4月1日
18		ゲルフ大学	2012年4月23日
19		トレント大学	2012年5月12日
20		サイモンフレイザー大学	2012年5月25日
21		ケベック大学モントリオール校	2013年10月7日
22		セント・メアリーズ大学	2017年12月20日
23		センテニアルカレッジ	2020年2月19日
24	オーストラリア	オーストラリア国立大学	1992年5月16日
25		シドニー工科大学	1997年5月23日
26		クイーンズランド大学	2010年11月24日
27		シドニー大学	2012年4月23日
28		ニュー・サウス・ウェールズ大学	2012年4月23日
29		グリフィス大学	2012年5月24日
30		ディーキン大学	2015年8月11日
31	スペイン	ナバラ大学	1976年5月18日
32		バルセロナ自治大学	1991年5月30日
33		サラマンカ大学	1998年5月21日
34		バジャドリード大学	2004年10月21日
35		コルドバ大学	2017年4月3日
36		サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学	2017年4月3日
37		カスティーリャ・ラ・マンチャ大学	2020年3月3日
38	メキシコ	グアダハラハラ自治大学	1974年7月22日
39		メキシコ大学院大学	2015年8月11日
40		グアナフアト大学	2015年9月8日
41		プエブラ・イベロアメリカ大学	2016年6月28日
42		レオン・イベロアメリカ大学	2017年2月23日
43	アルゼンチン	ベルグラノー大学	1987年6月12日
44	フランス	アンジェ・カトリック大学	1980年5月19日
45		ブルゴーニュ大学	1987年6月16日
46		パリ政治学院	1999年6月29日
47		リヨン第3大学	2015年10月30日
48		大西洋ブルターニュマネージメント学院ISUGAコース	2018年9月10日
49	ドイツ	マンハイム大学	1977年4月28日
50		ドレスデン工科大学	2008年3月29日
51		ケルン大学	2013年6月7日
52		バイロイト大学	2015年12月22日



53	スイス	チューリヒ大学	1992年11月17日
54	ブラジル	フルミネンセ連邦大学	1974年2月28日
55		ブラジリア大学	1990年11月1日
56		サンパウロ大学	1996年5月16日
57	イギリス	キール大学	1990年4月21日
58		ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院	1997年5月23日
59		リーズ大学	2012年6月25日
60		ケンブリッジ大学ヒューズホール	2014年12月16日
61		オックスフォード・ブルックス大学	2015年2月18日
62		ニューキャッスル大学	2015年7月15日
63		ケンブリッジ大学シドニー・サセックス・カレッジ	2018年4月24日
64		エセックス大学	2019年7月11日
65		中国	北京第二外国語学院
66	上海外国語大学		1984年4月23日
67	復旦大学		1992年5月15日
68	広東外語外貿大学		1999年3月15日
69	西安外国語大学		1995年11月8日
70	上海杉達学院		2004年10月26日
71	マカオ大学		2006年11月25日
72	上海師範大学		2010年11月5日
73	大連外国語大学		2012年7月4日
74	東北師範大学人文学院		2016年7月20日
75	上海工商外国語職業学院		2016年11月4日
76	同済大学		2017年3月21日
77	浙江財経大学東方学院		2017年7月13日
78	仲愷農業工程学院		2017年7月13日
79	南通師範高等専科学校		2018年5月5日
80	西南大学		2019年1月28日
81	ベルギー	モンス大学	1982年10月21日
82		ブリュッセル自由大学	2006年1月30日
83		リエージュ大学	2020年1月30日
84	ポルトガル	コインブラ大学	1993年11月27日
85	オーストリア	ザルツブルク大学	1996年2月20日
86	オランダ	オランダ国立南大学	1998年7月18日
87	アイルランド	ダブリンシティ大学	1999年7月14日
88	ペルー	ペルー・カトリック大学	1999年10月4日
89	イタリア	トリノ大学	2004年4月30日
90		ナポリ東洋大学	2004年7月5日
91		フィレンツェ大学	2004年12月17日



92	イタリア	ボローニア大学	2008年3月12日
93		ペルージャ外国人大学	2010年9月28日
94		ミラノ大学	2017年12月20日
95		シエナ外国人大学	2018年11月23日
96	大韓民国	仁川大学校	2006年10月26日
97		釜山外国語大学校	2008年3月12日
98		韓国外国語大学校	2014年1月10日
99		檀国大学校	2018年9月18日
100	ベトナム	ハノイ大学	2010年7月29日
101		FPT大学	2016年9月12日
102	ニュージーランド	オタゴ大学	2012年4月23日
103		ワイカト大学	2016年5月18日
104	コスタリカ	コスタリカ大学	2013年4月30日
105	マレーシア	国立マレーシア科学大学	2013年4月25日
106	ニカラグア	ニカラグア・カトリック大学	2013年8月2日
107		ニカラグア国立自治大学マナグア校	2017年4月3日
108	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	2014年6月10日
109	グアテマラ	ラファエル・ランディバル大学	2015年2月5日
110	タイ	スラートターニー ラーチャパット大学	2014年12月7日
111		マハーサーラカム大学	2015年2月6日
112		チェンマイ大学	2015年11月2日
113	エクアドル	クエンカ大学	2014年9月30日
114	台湾	国立政治大学	2015年3月12日
115		国立高雄科技大学	2014年9月30日
116		文藻外語大学	2016年6月29日
117		東呉大学	2019年12月17日
118	ロシア	極東連邦大学	2017年6月7日
119		モスクワ市立大学	2018年1月16日
120		ロシア国立経済行政大学北西管理学院	2019年4月29日
121		ノヴォシビルスク国立大学	2019年5月8日
122		イルクーツク国立大学	2019年5月15日
123	ハンガリー	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	2017年7月3日
124		エトヴェシュ・ロラード大学	2017年7月3日
125	エルサルバドル	エルサルバドル工科大学	2017年7月24日
126	キューバ	ハバナ大学	2017年10月16日
127	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学	2017年11月13日
128	パマナ	サンタ・マリア・ラ・アンティグア大学	2019年5月28日
129	コロンビア	教皇庁立ハベリアナ大学	2019年5月27日
130~171	SAF協定大学	【業務提携】	2014年12月10日



② 京都外国語大学国内交流協定大学等

No.	大学名	協定内容	締結年月日
1	神田外語大学 (千葉県)	学生の国内交換留学	2001年10月2日
2	会津大学(福島県)	学生及び教員・研究者間の交流並びに大学内の業務上の連携	2007年11月29日
3	長崎外国語大学(長崎県)	学生の国内交換留学	2010年3月1日
4	京都府立大学附属図書館(京都府)	京都外国語大学附属図書館と京都府立大学附属図書館との共同利用	2009年2月17日

③ 京都外大西高等学校姉妹校締結校

国名	学校名	協定内容
カナダ	ベルモント高校(公立)	交換留学生の相互派遣を行う。
アメリカ	セント・マークス高校(私立)	1993年11月に姉妹校提携。
ニュージーランド	ジャリポ・イク高校(公立)	交換留学生の相互派遣を行う。
同上	カプナ・グラマ・スクール(公立)	
同上	ウエストレイク・ガールズ高校(公立)	
マレーシア	ケラパタス理科中学校(国立)	研修グループの相互派遣交流を行う。

④ 京都外大西高等学校国際交流協定校

国名	学校名	締結年月日
韓国	浦項中央高校	2004年1月1日
	浦項中央女子高校	

⑤ 京都外大西高等学校交流校

国名	学校名	協定内容
カナダ	エドワード・ミルン高校(公立)	私費留学の派遣を行う。
	ロイヤル・ベイ高校(公立)	
ニュージーランド	マフランギ・カレッジ(公立)	国際文化コース1年生が3学期に約5週間の短期留学を行う。また、私費留学生の派遣を行う。
	ファンガパラオラ・カレッジ(公立)	
	カイパラ・カレッジ(公立)	
	バーケンヘッド・カレッジ(公立)	
アメリカ	ブルックライン高校(公立)	研修グループの相互派遣交流を行う。



⑥京都外国語専門学校国際交流協定校

No.	国名	大学名等	締結年月日
1	中国	広東外語外貿大学	1999年3月15日
2		青島濱海学院大学	2019年10月24日
3	台湾	大仁科技大学	2018年9月11日
4	韓国	韓国外語大学校	2000年7月31日
5		永進専門大学校	2014年7月1日
6		世明大学校	2015年8月5日
7		培材大学校	2018年12月28日
8	オーストラリア	サンシャイン・コースト大学	2002年2月1日
9		クィーンズランド大学附属英語学校 (ICTE-UQ)	2011年2月7日

**（２）国際交流関係来学者**

令和元年度の主な国際交流関係来学者は以下の通り。

日付	目的	国名	来学者
4月13日	表敬訪問	キューバ	駐日キューバ大使 カルロス・ミゲル・ペレイラ閣下
4月17日	表敬訪問	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学 President アニータ・アジズ氏 Assistant Vice Chancellor and Vice President アビー・タン氏 Director, Institute of Policy Studies (IPS) Assistant Professor in Accounting マハニ・ハジ・ハムダーン氏
4月18日	表敬訪問	ホンジュラス	ホンジュラス大使館 カレン・モラデル参事官
4月19日	表敬訪問	ニカラグア	駐ニカラグア日本国大使館 特命全権大使 鈴木康久閣下
4月23日	表敬訪問	中国	汕頭大学長江新聞與傳播学院（ジャーナリズム・コミュニケーション学部） 加藤隆則教授 早乙女尚氏 他
4月23日	表敬訪問	カナダ	マウント・アリソン大学 アダム・クリスティー国際交流・学生部長
5月7日～9日	研修引率	ニュージーランド	ファンガパラオア・カレッジ デビー・カリフォード国際部長 ジョシュア・フォックス国際部担当・マオリ語教師
5月9日～10日	表敬訪問	ペルー	駐日ペルー大使 ハロルド・フォルサイト閣下 在日ペルー大使館 アレクシス・アキーノ氏
5月10日	表敬訪問	イタリア	トリノ大学 ジャンマリア・アイアーニ学長 ロレンツァ・オベルティ副学長 ジャンルーカ・コーチ教授
5月16日	表敬訪問	キューバ	セルバンテス文化センター東京 レオナルド・パドューラ氏夫妻 ビクトル・ウガルテ・ファレロンス館長
5月17日	表敬訪問	ポーランド	在日ポーランド大使館 マルゴジャータ・シュミット二等書記官 ウッジ大学 エルシュビータ・ザデインスカ副学長 ダヌタ・キリマシェフスク科学センター担当 カタルチーナ・ツイバ国際交流室担当 ブシェミスタフ・ファビアノフスキ学術協力センター副所長 マーシン・ソチャ学内アジア情報センター担当



5月17日	名誉教授位記授与式	中国	上海教育国際交流協会 姜海山会長 張進顧問
5月22日	表敬訪問	中国	中国・陝西省大学 日本語プレゼン大会入賞者 金昕睿氏 湯奇翰氏 強珍妮氏 葛宇璐氏
5月30日	表敬訪問	カナダ	ロイヤル・ローズ大学 ツオーエ・マクリード継続教育部長 スージン・キム国際協定・コーディネーター
5月31日	表敬訪問	ハンガリー	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学 ピーテル・バラ学長 ギョウギ・バラ氏 グラ・シュメギ国際部長 クララ・リブチェイ氏
7月1・2日	表敬訪問	中国	西安外国語大学 王軍哲学長 楊曉鐘科研処長 樊花国際合作与交流処副処長 葛睿日本文化経済学院副院長
7月3日	表敬訪問	ベトナム	チェンマイ大学 サコルン・ルアングライ語学インスティテュート副所長 カリム・フサイン語学インスティテュート国際部長
7月5日	表敬訪問	フランス	リエージュ大学 アンドレアス・テーレ日本語学センター長
9月2日	表敬訪問	ロシア	モスクワ市立大学 ウラデレナ・フェディアニナ日本語学科長
9月5日	表敬訪問	ニカラグア、 ホンジュラス、	中米5か国博物館関係者 ニカラグア大使 ロドリゴ・コロネル閣下 ホンジュラス大使 アレハンドロ・バルマ氏
9月5日	表敬訪問	ニュージーランド	バーケンヘッド・カレッジ ルイス・プルマー国際部長 チハル・ウォラー校長夫人
9月7日	表敬訪問	メキシコ	メキシコ合衆国独立記念式典 アルマンド・アリアガ駐日メキシコ合衆国大使代理・臨時 代理大使
9月13日	表敬訪問	ニュージーランド	シャーリー・ボーズ・ハイスクール ティム・グロコット副校長 リアンヌ・ラス国際部長
9月27日	表敬訪問	ニュージーランド	ウエストレイク・ボーズ・ハイスクール ジュリア・マッガーン国際部長



10月3日	表敬訪問	メキシコ	日墨学院 アダ・デ・ラス・メルセデス・ランヘル・メンチャカメキシコ コース総校長 赤星みきメキシココース総校長秘書 岩村華子次期国際部長
10月4日～6日	表敬訪問	メキシコ	メキシコ合衆国 ハビエル・ロペス・カサリン夫妻外務大臣秘書官 ベアトリスパレデス上院議員 ハビエル・ロペス カサリン大臣秘書官夫妻 駐日メキシコ大使 メルバ・ブリア閣下
10月15日	表敬訪問	中国	北京第二外国語学院 楊玲日本語学院院長 陶冶教授 詹桂香院長補佐・国際交流部長 張 曉明 副院長補佐
10月17日	表敬訪問	中国	中国私立大学学長一行 60名 代表者 姜海山会長
10月24日	表敬訪問	ロシア	モスクワ市立大学 グリゴリー・ミソチコモスクワ市立教育大学外国語大学日本語 学科副学科長 菱川氏
11月23日	表敬訪問	ポルトガル 中国 ブラジル	カモンイス院 パウラ・ベドロ・ローレイロ氏 マカオ大学 ガブリエル・アントゥネス・アラウージョ氏 駐日ポルトガル大使 フランシスコ・シャヴィエール・エステーヴィス閣下 駐日ブラジル大使館 パウロ・アントニオ・ヴィアーナ・ジュニオール氏 駐名古屋ブラジル総領事館 ネイ・フトゥーロ・ピテンクール氏 ジャーナリスト ジルベルト・ヨシナガ氏
12月5日	表敬訪問	中国	青島濱海学院 韓曉萌副学長 金玉花国際交流課主任
12月16日	表敬訪問	マルタ	マルタ共和国在外日本担当大使 アンドレ・スピテリ閣下 在京都マルタ共和国名誉領事館 阿保茂名誉領事 福田みか名誉領事補佐官
1月9日	表敬訪問	中国	大連外国語大学 常俊躍副学長 于飛日本語学院院長
1月28日	表敬訪問	ロシア	太平洋国立大学 セルゲイ・イバンチェンコ学長 タチアナ・クレシヨバ氏

**（3）海外訪問記録**

令和元年度の主な海外訪問記録は以下の通り。（学生引率・業務打合せ・学生募集活動を除く。）

出張者	目的	出張先	期間
横山卓哉総長補佐・講師	海外交流協定校と協定に基づく研修及び研究調査のため（学術分野についての研究調査及び大学運営に関する現地調査）	カナダ	4月1日 ～ 3月31日
松田武学長	大学学長表敬訪問及び協定調印式出席のため	ロシア	4月25日 ～ 5月3日
武藤研介准教授 他1名	大学学長表敬訪問及び協定調印式出席のため	ロシア連邦	4月25日 ～ 5月10日
熊谷俊樹副学長・教授 他1名	第14回 Regional APUCEN Council Meeting に出席するため	マレーシア	5月1日 ～ 5月5日
熊谷俊樹副学長・教授	N A F S A 参加及び国連本部訪問のため	アメリカ	5月25日 ～ 6月6日
下松谷勤総合企画室・室長	N A F S A 参加のため	アメリカ	5月25日 ～ 6月2日
北村聡校長 他1名	姉妹校の新校舎オープニング・セレモニー出席及び視察のため	ニュージーランド	6月9日 ～ 6月14日
由井紀久子副学長・教授	京都外国語大学校友会韓国支部第8回支部総会・懇親会出席のため	韓国	6月14日 ～ 6月16日
由井紀久子副学長・教授	第3回日本ウズベキスタン学長会議に出席するため	ウズベキスタン	7月7日 ～ 7月11日
彭飛大学院研究科長・教授	中華人民共和国湖北省武漢地域の大学との交流及び大学院受験生獲得に向けての広報活動のため	中国	7月31日 ～ 8月4日
ジェフ・バーグランド グローバル観光学科長・ 教授 他1名	Heritage Tourism Research Project 現地調査のため	ベトナム・マレーシア	8月11日 ～ 8月18日
松田武学長	第4回日墨学長会議出席及び国際交流協定大学訪問のため	カナダ・アメリカ・メキシコ	9月1日 ～ 9月13日
松田武学長 他1名	第2回日露大学協会総会（第8回日露学長会議）出席のため	ロシア	9月20日 ～ 9月25日
川口洋子国際部国際課長	E A I E 欧州留学フェア参加及び国際交流協定大学訪問のため	フィンランド・ドイツ・スイス	9月22日 ～ 10月4日
熊谷俊樹副学長・教授 他1名	第二回世界外国語大学連盟の学長フォーラム参加のため	中国	9月24日 ～ 9月28日
南博史国際文化資料館館長・ 教授 他1名	寄贈資料（豊雲コレクションのうち宮武コレクション）調査のため	台湾	10月24日 ～ 10月27日



堀川徹志副理事長 他4名	第32回上海市学生日本語プレゼンテーション大会ならびに校友会上海支部総会出席のため	中国	10月31日 ～ 11月4日
倉田誠外国語学部長・教授	第20回中国・陝西省大学生日本語プレゼンテーション大会出席のため	中国	11月1日 ～ 11月4日
松田武学長	I A U国際会議出席のため	メキシコ	11月10日 ～ 11月17日
熊谷俊樹副学長・教授 他1名	The 15th Regional APUCEN Council Meeting および The 6th UCEC 2019 に出席のため	ブルネイ・シンガポール	11月1日 ～ 11月8日
牛島万准教授	I A U国際会議出席のため	メキシコ	11月10日 ～ 11月17日
熊谷俊樹副学長・国際部長	ハノイ大学創立60周年記念式典参加及び国立マレーシア科学大学訪問のため	ベトナム・マレーシア	11月16日 ～ 11月23日
南博史国際文化資料館館長・ 教授 他1名	寄贈資料（豊雲コレクションのうち宮武コレクション）調査のため	台湾	12月25日 ～ 12月26日
堀川徹志副理事長	A C A（欧州学術協力協会）のセミナー出席のため	ベルギー	2020年 1月22日 ～ 1月27日
長濱拓磨教授	ロシアC I S日本語教師会学術国際会議参加のため	ロシア	3月11日 ～ 3月16日

（４）弁論大会、海外セミナー、留学等の実施

（ア）弁論大会等

大学においては、フランス語、ポルトガル語、中国語、ドイツ語、イタリア語の弁論大会の他、スペイン語弁論・プレゼンテーション大会、ペアで紹介する日本文化英語プレゼンコンテスト、高校生中国語スピーチコンテスト、日本語プレゼンテーション大会を実施した。

専門学校においては、スピーチコンテスト（英米語学科 1 年生対象・毎年秋学期末・学内実施）、卒業プレゼンテーション（英米語学科 2 年生対象・毎年秋学期末・森田記念講堂実施）及び日本語弁論大会（日本語コミュニケーション学科留学生クラス 1 年生・2 年生対象）を実施した。



(イ) 海外セミナー等

令和元年度においては、次のように実施した。

区分	プログラム名	実施先	期間	参加人数
大学・ 短期大学	海外セミナー	中国	8月18日～9月7日	12名
		カナダ	2月8日～3月8日	18名
		スペイン	2月29日～3月18日※	11名
		ドイツ	2月8日～3月8日	14名
		ポルトガル	2月5日～3月3日	14名
		イタリア	2月28日～3月10日※	15名
		マレーシア	8月4日～9月8日	15名
			2月16日～3月19日※	8名
	Oxford English Programme	イギリス	8月16日～9月8日	23名
			2月14日～3月8日	15名
USA English Program	アメリカ	8月～9月	41名	
		2月～3月	10名	
海外ボランティア	アメリカ・インドネシア	2月～3月	4名	
大学	オフ・キャンパス・プログラム	タイ・香港	9月2日～9月9日	13名
		オーストラリア	2月15日～3月22日	5名
		アメリカ	2月21日～2月29日	11名
大学・大学院	海外日本語教壇実習プログラム	マレーシア・タイ・韓国	8月～9月	7名
			2月～3月	4名
短期大学	夏期英語研修	オーストラリア	8月17日～9月22日	5名
高等学校	海外研修	カナダ	9月7日～10月28日	27名
		グアム	11月7日～11月12日	53名
		ハワイ	11月15日～11月20日	82名
		オーストラリア(ゴールドコースト)	11月15日～11月21日	103名
		ニュージーランド	1月31日～3月8日	28名
専門学校	海外セミナー	オーストラリア	8月17日～9月22日	15名
		中国	8月31日～9月21日	16名

※新型コロナウイルスの影響により、研修途中で緊急帰国した。



(ウ) 派遣留学・認定留学等の状況.

令和元年度の留学者数の状況は、次のとおり。（令和2年3月31日現在）

① 大学

	派遣			認定			派遣＋認定		
	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計
京都外国語大学 (外国語学部)	48(25)	81(73)	129(98)	22(10)	7(6)	29(16)	70	88	158

※1.春学期出発は平成31年4月、秋学期出発は令和元年9月出発

2. () 内の数は、6か月間の留学者数で内数。

3.大学・短期大学の留学は、期間6か月又は1年で、派遣留学は、上記国際交流協定大学に本学が派遣するもので、前年度に募集を行っている。認定留学は、本学の許可を得て私費で自ら選んで決めた本学承認の大学へ留学するもの。

② 大学院

該当なし

③ 短期大学

	派遣			認定			派遣＋認定		
	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計
京都外国語短期大学	1(1)	0(-)	1(1)	0(-)	0(-)	0(-)	1	-	1

④ 高校

交換留学	2
私費留学	8
合計	10

⑤ 専門学校

派遣留学	0
交換留学	4
私費留学	9
合計	13

**（５）「短期日本語研修」・「Kyoto Japanese Summer Experience」の実施**

大学において、7月3日（水）から7月21日（日）の19日間、次のとおり協定大学および一般参加の外国人留学生から43名の参加を得て、「短期日本語研修」・「Kyoto Japanese Summer Experience」を行った。

この短期プログラムでは、日本語研修の場を提供することにより、日本語、日本文化および京都に対する理解を深めてもらうとともに、本学の認知度を高め、本学学生との交流を促進した。

区分	大学名または国籍	参加人数
協定大学	テキサス大学サンアントニオ校（アメリカ）	6名
	キール大学（イギリス）	3名
一般	中国	12名
	メキシコ	10名
	アメリカ	6名
	イギリス	1名
	オランダ	1名
	カナダ	1名
	韓国	1名
	台湾	1名
	ロシア	1名
	合計	

第Ⅱ部 部門別事業概要



1 法人部門

(1) 概括

令和元年度においては、概括的分野の事項として、主に次のような事業を行った。

ア 学園100年（2020年～2050年）プラン基本構想－安心・安全の学園作りのために－の策定

平成30年11月26日に中央教育審議会から示された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」やそのほかの政策による高等教育改革への提言等に対する本学園の将来構想として、学園の環境整備を最重要課題とし、これを中核に据えた学園100年プランを策定した。

この100年プランを基にした学校法人の中期事業計画は、当初10年間の重点課題を学園の総力を挙げて実行し、学園財政・予算編成基本方針や、教育・研究の基本方針となる大学・短期大学の「第2期5カ年計画」及び各設置学校の中期事業計画においても、基本方針と整合性を踏まえ、各年度の事業計画及び予算に組み込むこととする。

イ 高等教育無償化政策への対応

平成29年12月の「新しい経済政策パッケージ」、平成30年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、意欲ある子供たちの進学を支援するため、授業料・入学金の免除または減額と、返還を要しない給付型奨学金の大幅拡充により、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を無償化する方針が決定された。

本学（大学・短期大学・専門学校）は、この高等教育の修学支援新制度の対象機関として認定を受け、入学予定者及び在学生への周知及び申し込み受付を行った。

ウ FD・SDなど研修の実施

私立大学を支える人材の質向上が求められるなか、大学・短期大学においては、教員の教育研究能力の向上を目指すファカルティ・ディベロップメント（FD）として、9月10日（火）に夏季FDを「京都外国語大学・京都外国語短期大学の学生にとって社会人基礎力とは？」などをテーマに開催した。また、令和2年2月20日（木）には授業アンケートに関する講演会及びグループディスカッションを行った。その他、学部FDも実施した。

一方、職員の資質能力の向上を図るスタッフ・ディベロップメント（SD）として、8月9日（金）に、夏季SDとして「令和の時代をどのように切り抜けるか～多様化した社会に対応できる教職員力～」と題し、基調講演やグループワークを行った。

これらのほか、学内英語講座の実施や、職員が大学コンソーシアム京都や日本私立学校振興・共済事業団が主催するセミナー等学外の多様な研修会に参加するなど、業務に関する知識の向上を図った。

また、高校・専門学校においても、それぞれ学外の研修会への参加など教職員の専門知識の習得・応用力養成に努めた。

エ 新型コロナウイルス感染症への対応

令和元年度中の新型コロナウイルス感染症拡大に対する本学園の対応については、第Ⅱ部巻末に掲載。

2 大学・短期大学部門

（1）教育理念・教育目標

大学・短期大学における教育の理念は、「国際社会の平和に貢献し、次世代を担うことのできる『人間力』豊かなリーダーの養成」ということである。本学が求める「人間力」とは、「国際社会の一員としての責任を自覚し、教養豊かな魅力ある人間として力強く生きていくための総合的な力」のことである。

この教育理念を達成するための具体的な教育目標は、①確かな日本語力と実践的な外国語運用力、②社会性、対人関係性の向上に資するコミュニケーション力、③日本及び外国の文化の理解に基づく多文化共生実現力、の3つの力を備えた人材を育成することにある。

※3つのポリシー

【京都外国語大学】

大学院 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/grd_mission.html

外国語学部 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_mission.html

国際貢献学部 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_ge_mission.html

【京都外国語短期大学】

https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/col_mission.html

（2）主要な事業

ア 外国語学部ロシア語学科設置準備

大学改革の一環として、令和2年4月外国語学部にはロシア語学科の開設を予定し、令和元年度は開設に向けて所要の準備及び調整を行った。

新学科では、ロシア語を学ぶことでロシアやその周辺地域の多様性を理解し、アメリカやヨーロッパなどを中心とした世界観ではなく、新しい観点から世界の課題解決を図ることのできる「グローバル市民」を育成することを目的としている。

イ 第2期5カ年計画（2018年度～2022年度）の策定と実施

（ア）改定について

第2期5カ年計画の2年目は、平成29年度の計画策定当時と比べると本学を取り巻く社会的状況や学内状況に変化があり、新たな課題も生じてきた。そこで、学内外の状況変化に対応し、本学が抱える諸問題を解決するため、第2期5カ年計画の目標を、「社会的信用を確実に持続できる大学運営を行うための基盤強化」に変更し、計画の改定を行った。

第2期5カ年計画の新たな目標を達成するためには、本学の資源（人・物・金）を有効に活用して実行力のある大学運営を行う必要がある。そのために、第2期5カ年計画の重点政策を以下のとおり定め、重点政策に関わる諸問題について学内でしっかりと協議を行い、強固に推進していく体制を整備していくこととした。



（第2期5カ年計画の重点政策）

- ① 外国語学部・国際貢献学部・短期大学のカリキュラム改定および大学院の再構築
- ② 内部質保証システムの確立
- ③ 大学の重点事業の明確化と実行力のある大学運営

[第2期5カ年計画改定後の基本構成]

■ビジョン 真の Global University への進化・深化	
■第2期5カ年計画の目標 社会的信用を確実に持続できる大学運営を行うための基盤強化	
■教育成果の質向上 [在学時の成果] ディプロマ・ポリシーに明示している、身に付けるべき学修成果を厳格に評価する。 [卒業段階での成果] ①学生が自ら希望する就職・進路へ納得して踏み出す。 ②ディプロマ・ポリシーに明示している、本学の学生として身に付けるべき能力を修得する。	
■第2期5カ年計画の3つの重点政策 ①外国語学部・国際貢献学部・短期大学のカリキュラム改定および大学院の再構築 ②内部質保証システムの確立 ③大学の重点事業の明確化と骨太の大学運営	
■学部・学科や研究科による3つのポリシーを起点とする「教育の質保証（教学マネジメント）」の確立	■中長期的な計画を踏まえた「大学全体の質保証（大学運営マネジメント）」の確立
■政策テーマⅠ. 教育システム、教育体制の再構築	■政策テーマⅡ. 学習支援体制、キャンパス環境の充実
[中核施策] Ⅰ-1 新たな教育システムの開発と確立 Ⅰ-2 高大接続の推進 Ⅰ-3 学科が主体的に取り組む教育改善（新規）	[中核施策] Ⅱ-1 学生の主体的な学習を促進する学習環境の構築（名称変更） Ⅱ-2 正課外活動の充実 Ⅱ-3 組織的な出口ネットワークの構築とキャリア支援の充実 Ⅱ-4 学科が主体的に取り組む国際交流の推進（新規）
■政策テーマⅢ. ガバナンス改革、マネジメント改革	■政策テーマⅣ. 研究・地域貢献活動の充実
[中核施策] Ⅲ-1 スピーディで有機的な組織体制の構築 Ⅲ-2 戦略的な募集・広報活動の展開 Ⅲ-3 実践的 FD、SD の強化 Ⅲ-4 内部質保証システムの点検と機能化（新規）	[中核施策] Ⅳ-1 研究活動の促進と研究環境の充実 Ⅳ-2 学科が主体的に取り組む研究推進活動（新規） Ⅳ-3 グローバルな地域貢献活動の推進
学科・部署等のアクションプラン	



（イ）実施について

5カ年計画実施委員会において、計画の実施・改善のための活動を行った。実施委員会の主な活動実績は以下のとおりである。

活動実績	開催日	主な内容
第1回5カ年計画実施委員会の開催	平成31年4月9日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の評価結果について（5カ年計画評価委員会より報告） 令和元年度のアクションプラン見直しについて（指示）
第2回5カ年計画実施委員会の開催	令和元年6月24日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度のアクションプラン見直し状況について（審議・承認） 評価委員会からの提言への対応方針について（審議・承認） 第2期5カ年計画の目標等の見直しについて（教学担当副学長より提案）
第3回5カ年計画実施委員会の開催	令和2年1月8日(水)	第2期5カ年計画の改定案について（審議）
第4回5カ年計画実施委員会の開催	令和2年1月22日(水)	第2期5カ年計画の改定案について（審議・承認）

また、各アクションプランの進捗管理については月間業務報告書を活用して、月次での進捗管理を並行して行った。

（ウ）評価について

5カ年計画評価委員会において、各アクションプランの取組み状況および成果について令和元年度の評価を行った。評価委員会の主な活動実績は以下のとおりである。

活動実績	開催日/期間	主な内容
第1回5カ年計画評価委員会の開催	令和2年1月31日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 第2期5カ年計画の改定について（報告） 評価方針及び評価基準について（協議） 評価面談の実施方法について（協議）
評価面談の実施	令和2年2月25日(火)～3月10日(火)にかけて計8日間	<ul style="list-style-type: none"> アクションプラン主担当学科・部署等の評価面談を実施（面談回数：学科等13回、部署等10回）
第2回5カ年計画評価委員会の開催	令和2年3月12日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度評価結果について（審議・承認） 5カ年計画実施委員会への提言（協議） 評価面談の実施方法について（意見交換） 5カ年計画外部評価委員委嘱について（協議）

評価結果については、5カ年計画実施委員会およびアクションプラン主担当学科・部署



等へ報告し、令和2年度の計画見直しに役立てると共に、外部評価委員の講評を得ながら、さらなる改善を図っていく予定である。

ウ「大学教育再生加速プログラム（AP）」の実施

「大学教育再生加速プログラム」は、いわゆる大学改革推進等に係る国庫補助事業として、実施したものである。平成26年度に採択された本学の取組は、令和元年度に最終年を迎え、その締めくくりとして下記のとおり適切に事業を実施した。

事業名「テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・テーマⅡ（学修成果の可視化）複合型」
（大学：9,192千円）

取組の概要：本事業では、建学の精神である「言語を通して世界の平和を」の「志」を実現できる人材の育成を目指しており、授業内と授業外の学修を有機的に結合させ、語学教育に適した「反転授業型のアクティブ・ラーニング」を開発・実践する。授業外では「目的設定→実行→振り返り」のサイクルを学生自身が行う自己調整学習支援システムを構築し、自律的な学習を支援する。更に将来の職業に繋げるキャリア科目群で課題解決型学習（PBL）を行い、人間力を育む。

これらの学修のプロセス及び成果は、現存の「学生サポートシステム」に新たな機能を付加し、様々なデータを包括的に把握することによって、一層効果的な可視化を実現する。具体的には、学習行動や目標の達成状況を学生自身が段階的に確認する自己分析システムと、客観的な評価も加えたモニタリングシステムを活用し、教職員が協働して学生の自律的な成長を支援する。

令和元年度は、補助事業の最終年にあたるため、本事業開始時より新たなラーニングモデルとして開発、実践してきた「反転授業型アクティブ・ラーニング」と「人間力を育む課題解決型学習（PBL）」の取り組みを継続的に発展させていくとともに、先行事例において得られた知見を一般化し、他の科目への応用を推進した。また、開発した教材や授業での実践などにおいて蓄積された成果を整理し、外部発信（学会発表等）についても積極的に取り組んだ。

具体的には、反転授業型アクティブ・ラーニングについて、本事業において構築した自己調整学習支援システム（SRLシステム）を活用して授業外において学生間で協働学習を行う「ソーシャルラーニング」の手法を取り入れた授業について、システムの機能や学生への教育的効果などについて検証し、学会等で報告を行った。学修成果の可視化では、本事業で開発した「自己分析システム」に外国語学習の目標や到達度、「モニタリングシステム」に汎用的能力の蓄積を引き続き行い、学生指導の改善に努めた。

また、蓄積されたデータを用い、学科などの単位で集合的な分析を行うための予備的な作業にも引き続き取り組んだ。すでに得られた結果の一部については、教育の改善を目的として学科等にフィードバックを行った。汎用的能力の修得状況については、学生が入力する自己評価に加えて、3年次の段階でも外部のアセスメントテスト（PROG）の受験を促し、モニタリングシステムを通じて1年次から3年次にかけての変化や自己評価との比較を行える基盤と環境整備を行った。



エ 「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム」

本事業は「大学間連携共同教育推進事業」として平成24年度に選定され、関西・中国・四国・九州の国立及び私立大学、短期大学の連携により「拠点型学生リーダーシップ養成ネットワーク」を形成し、西日本地域における当該事業の充実・発展を図るものである。補助金事業としての取組は平成28年度に終了したが、連携加盟校が増加するなど広がりを見せ、引き続き共同事業契約に基づく連携を維持して推進ながら、学生リーダーシップ養成を推進している。

取組内容は、学生が地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを体系的・継続的に養うために、多様なリーダーシップ育成フィールドの提供を行うほか、連携校は学生リーダーシップ養成の持続的発展を支えるために、能力開発研修(FD/SD)や大学間人事交流を行い、教職員の能力向上も図っている。これらの取組により、リーダーシップをキーワードにした西日本から世界に翔たくグローバルリーダーを輩出していくものである。

本年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、メインプログラム(3月開催予定)を開催することはできなかったが、和歌山県上富田町との英語交流事業など多様な活動を通じて学生のリーダーシップ育成に取り組んだ。

令和元年度の取組は、下表のとおり。

令和元年度 京都外大リーダーズ・スクール(GLS)実施・参加事業		
日程	事業名	主催
4月23日(火)	春の留学フェア ブース展示	国際部
5月29日(水)、6月5日(水)	京都外大リーダーズ・スクール(GLS)第7期募集説明会	京都外大リーダーズ・スクール(GLS)
7月15日(月)～21日(日)	リーダーシップ・チャレンジin台湾 (開催地:台湾)	UNGL
8月6日(月)～10日(金)	APSSA学生カンファレンス	UNGL
8月17日(土)～18日(日)	GLS第7期生夏合宿 (開催地:京都(あうる京北))	GLS
9月2日(月)～4日(水)	GLS×和歌山県上富田町 英語交流事業 (開催地:和歌山)	UNGL
9月7日(土)～9日(月)	学生リーダーズ・サマースクール (開催地:愛媛)	愛媛大学
9月12日(木)～13日(金)	関西学生リーダー養成インターカレッジ合宿2019 (開催地:神戸)	関西学生リーダー養成インターカレッジ合宿2019実行委員会
11月2日(土)～4日(月)	外大祭におけるGLSブース出展	GLS
11月30日(土) ～12月1日(日)	学生リーダーズ・ウィンタースクール ～KITAKYUSHU Emergency Drill(KED)～(開催地:北九州)	九州国際大学
12月15日(月)	ワン・ワールド・フェスティバル for ユース (開催地:大阪)	関西NGO協議会
2月21日(金)～29日(土)	リーダーシップ・チャレンジinサイパン	UNGL
2月23日(日)	模擬スプリングスクール	GLS
3月13日(金)～15日(日) ※開催中止	第7回学生リーダーズ・スプリングスクール ～リーダーシップ研修 in 京都～ (開催地:京都)	GLS/UNGL

オ 「京(みやこ)グローバル大学」促進事業

本事業は本学の国際化の一環として、京都市が平成28年度に創設した大学及び学生の国際化を促進する「京グローバル大学」促進事業の支援を受けて実施した事業である。

事業内容は留学生誘致事業であり従来からの日本語学科での留学生受入に加え、平成30年4月開設の「国際貢献学部」に於ける留学生受入を視野に入れた留学生誘致事業で、令和元年度においては、下記の通り適切に事業を実施した。なお、令和2年度については、補助対象事業の内容が変更されるため、申請の予定なし。



(ア) 留学生誘致事業の実行部隊の体制強化に向けた取組

(補助金対象：出張費 384千円)

取組概要：新たにアジア各国でのエージェントを採用し、常時アジア各国の高校・日本語学校等を訪問し本学のアピールと勧誘活動を行える体制を確立する。

実施内容：海外エージェントとの業務委託契約締結計画を変更し、エージェント数を増やすのではなく、既存の4エージェント(韓国、台湾、シンガポール、ベトナム)に複数国に跨ってカバーをする方式とした。結果として計画でカバーすべきとした中国(上海・香港)、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイは、計画通りカバーする体制を整えた。

(イ) 海外の高校・日本語学校との提携に向けた取組

(補助金対象：出張費 1,440千円)

取組概要：安定かつ継続した留学生の確保を目的に、各国の高等学校・日本語学校と推薦入学等に関する提携契約締結を推進する。

実施内容：今期協定締結校が4校となり、合計提携校数は20校となった。

○ 達成目標(※平成28,29,30、令和元年度については、上段が当初目標値、下段が実績値)

指標	令和元年度	30年度	29年度	28年度
外国人学部留学生数	157	126	80	76
	166	87	89	66
提携校数(※1)	17	13	8	3
	20	16	4	2
外国人留学生数(※2)	17	13	8	3
	23	12	5	1

(※1) 海外の高等学校・日本語学校との提携校数

(※2) 提携先の高等学校・日本語学校からの外国人留学生数であり、「外国人学部留学生数」に含まれる。

カ ナショナル・ウィークの実施

「キャンパスの国際化推進」の取組のひとつとして平成23年度からスタートした「ナショナル・ウィーク」。学生と教員、留学生が一体となり、各学科がそれぞれの言語圏のバラエティに富んだ文化や芸術を紹介している。実施期間中はキャンパスがその言語圏のカラーに染まり、楽しみながら学べる環境を生み出している。(隔年開催の学科あり。)

学科名	名称	開催日	主な行事
ブラジルポルトガル語学科	ブラジルポルトガル・ウィーク	6月1日～同12日	・「歌うポルトガル語」 ・公開講演会 等
国際教養学科 留学生別科	ナショナル・ウィーク	6月3日	・和太鼓演奏会
日本語学科	ジャパン・ウィーク	6月18日～同28日	・講演会 ・日本昔遊びチャレンジ 等
英米語学科	カナダ・ウィーク	12月9日～同13日	・Canada Café ・ドリームキャッチャー作成 等
ドイツ語学科	ドイツ・ウィーク	12月18日～同20日	・ドイツクリスマス・ミニマーケット 等

キ 認証評価及び自己点検・評価

（ア）認証評価への対応

前回の認証評価（大学は平成 28 年度、短期大学は平成 29 年度に受審）結果を踏まえ、「優れた点」と評価された事項については、さらに向上・発展するよう推進した。一方、短期大学において向上・充実のための課題として指摘された「シラバス記載の評価基準の改善や表記の統一」については、第 2 期 5 カ年計画改定後の重点政策として進める短期大学のカリキュラム改定において一体的に改善することとした。また、もう一つの課題として指摘された「防火、防災訓練への短期大学生の参加」については、法人部施設管財課で引き続き改善していくこととした。

（イ）自己点検・評価

基本的には、学部・学科や研究科、あるいは部署や委員会において、エビデンスに基づいた自主的・自律的な自己点検・評価を行っている。自己点検・評価に必要な情報やデータは、必要に応じて総合企画室点検評価グループと IR 推進グループが中心となって提供している。これら日々の改善活動による成果は、『事業報告書』や『FACT BOOK』、ホームページにおける情報公開等で公表している。

なお、第 3 期認証評価では、自己点検・評価の仕組みや体制について、大学全体の質保証に関わる内部質保証を基軸とした大学全体による自己点検・評価の実施が求められている。これらを踏まえて、第 2 期 5 カ年計画において本学の内部質保証システムおよび自己点検・評価のあり方について検討していくこととした。

ク コミュニティ・エンゲージメントプログラムの準備及び実施

コミュニティ・エンゲージメントセンターでは全学共通のテーマである「グローバル市民」育成のため、学生が社会貢献の基礎経験を養う仕組みを構築し、現地での活動の支援を行うこととしている。

令和元年度は、今年度から開始したコミュニティ・エンゲージメントプログラムの円滑な実施に向けて、受入れ先及び教員との教学内容の打ち合わせ、活動環境の整備、危機管理体制の構築に関する合意形成を行った。

今年度実施したコミュニティ・エンゲージメントプログラムの参加者は、グローバルスタディーズ学科が国外 4 コース・66 名、国内 1 コース・13 名、グローバル観光学科が国外 4 コース・73 名、国内 5 コース・45 名となった。

ケ 広報機能の充実・強化

平成 30 年に開設した国際貢献学部が 2 年目を迎え、さらに令和 2 年度の外国語学部ロシア語学科の新設に向け、学内外へ様々な広報媒体の特性を生かし情報発信を行った。今年度は、以下の 3 点を中心に広報活動に取り組んだ。①各媒体を駆使した大学全体の志願者数の増加と、国際貢献学部 1 期生の輩出までをにらんだ募集広報、②大学 H P や大学案内、メディアへの露出を通じた「教育力のある大学」、「国際性が豊かな大学」というブランド力の向上、③ロシア語学科開設にともない、一定の志願者が確保できるよう広報を充



実させた。この結果、志願者数は新設のロシア語学科では211名、大学で8,512名、短期大学で626名の志願者があり総合計で124名の増となった。次年度の志願者については、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、これまで通り、大学全体で8,000名以上の志願者を維持できるよう、様々な広報媒体を活用し強化を図っていく。

(ア) 募集広報

受験生をはじめとした高校生、保護者向けの進学情報誌、進学 Web サイトや DM で募集広報を大きく展開した。令和2年4月開設のロシア語学科の魅力訴求に注力し、ロシア語の魅力を広めるDMを3回、約2万人の高校3年生に郵送したほか、特設サイトの更新も図った。合わせて、平成30年から続く国際貢献学部の広報キャンペーンでは、第1期生に密着した広告・動画、学部パンフレットの制作を継続し、外国語学部のDMと同梱発送することで学内併願の告知に取り組んだ。

また、今年度より広報室が所管となったオープンキャンパスは、全5回(6月16日、8月2日~4日、9月1日)開催し、全体で高校生・保護者含む8,044人(前年比+1,980人)が参加。アンケートでは、教員による学科紹介&模擬講義や、職員・在学生による親身な個別対応が高評価を得て、高い満足度につながった。

(イ) ホームページ(HP)の強化

日本語サイトのTOPページを8月に「見やすく・明るく・わかりやすく」をテーマにリニューアル。TOPページに動画を取り入れて先進的なイメージを出しつつ、動画下に作成したバナーより様々なコンテンツを展開した。また、英語版サイトでは、ニュースを継続的に出せるよう翻訳業者と年間契約を締結。日本語サイトで掲載している本学の取り組みやイベント等のニュースを海外にも発信した。

(ウ) メディアへの情報発信

展覧会などのイベントを中心に、国際交流活動や学生の様々な活動を積極的に発信した。特に、7月に開催した広報室相談役の松平保久氏の講演会では、100名以上の一般参加があり、地方3紙への掲載など大きな反響を得た。令和元年度はメディア掲載回数55件、プレスリリース12件配信。新聞やテレビ、ラジオ、ウェブサイト等幅広いメディアに露出し、本学の認知度向上に努めた。

(エ) 広報誌、案内パンフレット等の刊行物

大学広報誌「Campus Report」を年4回(4月、7月10月、1月)発行。在学生、保護者をはじめとした学園関係者に、学生や教員の活動、本学の取り組みを紹介し、学内外への情報提供に努めた。4月号では新任教職員紹介、1月号では、弁論大会の取り組みなど、時期に合わせたテーマや特集を取り上げることで、学内の情報やイベントの認知度向上を図った。学内10カ所にあるラックに配架しているが、毎回、追加で配架している状況で、90%以上の学生・教員が手にするようになった。

その他、大学・短期大学案内、大学院ガイドも刊行。大学案内については、需要のあ

る4言語(英語・繁体字・簡体字・コリア語)を発行した。

(オ) 屋外看板・ロゴス等の学園広報

屋外看板については、阪急梅田駅3階コンコース改札内に大型看板(平日約23万人が利用・横5m、縦1.5m)、JR京都駅橋上北壁面の電子看板(70インチ4面)、阪急西院駅、太秦天神川駅と4カ所の常設看板のデザインを国際貢献学部開設のものから令和2年度外国語学部ロシア語学科の新設に向け、デザインを一新し認知度向上に努めた。

JR京都駅橋上北壁面の電子看板については、上記のデザインに加えてオープンキャンパスの日程や入試出願期間等、時期に合わせた情報更新を行い志願促進に取り組んだ。

学園広報誌「学園通信ロゴス」は、5月にvol.59を、11月にVol.60を発行した。

コ 人権講演会等の開催

(ア) 人権講演会

7月18日(木)に人権講演会「大学における障がい学生支援のいまー大学に求められる合理的配慮とは何かー」(講師:村田 淳氏 京都大学 学生総合支援センター 准教授 障がい学生支援ルーム チーフコーディネーター)を開催し、教職員の大学に求められる合理的配慮とは何かを考える機会を設けた。

(イ) 人権週間における取組

12月4日(水)から12月10日(火)の本学人権週間において、「手話を通して私たちにできること」(講師:京都外国語大学手話サークルSOUP)、「「障がい」「LGBTQ」「ふつうということ」を考える～ジェンダーの視点から～」(講師:有田啓子氏 大阪府立特別支援学校教員)を開催し、2件の人権啓発行事を行った。



(人権週間の様子)

(3) 教育に関する事業

令和元年度における授業日数など教務関係について、主要項目ごとの数値的な実績等は、次のとおりであった。

ア 教員

大学、短期大学、大学院、留学生別科を合わせて、令和元年5月1日現在の専任教員数は139名(うち外国人教員40名、特別任用教員4名、客員教員3名)、非常勤教員数は416名(うち外国人教員115名)となっている。この結果、全体の教員数は、547名で前年度比1.02%増となった。

イ 開講授業科目

令和元年度の開講授業科目のコマ数は、大学で1,724.5コマ、短期大学で103.5コマ、大学院で64.5コマ、全体で1,892.5コマとなった。



ウ 授業日数

授業日数（定期試験等を除いた実質）は、大学・短期大学では春学期 14 週・84 日、秋学期が 14 週・84 日であった。

エ 卒業・修了者

令和元年度の 3 月卒業・修了者数は、令和 2 年 2 月 20 日卒業判定会議、3 月 6 日卒業再試験、同 12 日の卒業再判定会議等を経て、大学 926 名、短期大学 134 名、大学院 34 名（博士前期課程 31 名、博士後期課程 3 名）であった。

卒業延期となった者は、大学で 42 名（平成 30 年度は 39 名）、短期大学で 11 名（平成 30 年度は 12 名）であった。

9 月卒業・修了者数は、大学 17 名、短期大学 6 名、大学院博士前期課程 1 名。

令和元年度合計では、大学 942 名、短期大学 140 名、大学院 35（博士前期課程 32、博士後期課程 3）名となっている。

オ 資格課程

（ア）教職課程

令和元年度教職課程の教育職員免許状取得者数は、高等学校教諭専修免許状 5 名、中学校教諭専修免許状 4 名、高等学校教諭 1 種免許状 67 名[大学院生 2 名・複数教科免許取得者 7 名（内 1 名は科目等履修生）・科目等履修生 3 名を含む。]、中学校教諭 1 種免許状 65 名[大学院生 2 名・複数免許取得者 6 名・科目等履修生 1 名を含む。]であった。

教育実習校への教科指導教員の参観については、10 校に対して延べ 8 名の専任教員を派遣した。

（イ）図書館司書課程・学校図書館司書教諭課程

図書館司書課程の修了者は 21 名（うち、科目等履修生 0 名）、学校図書館司書教諭課程の修了者は 0 名であった。

（ウ）博物館学芸員課程

博物館学芸員課程の修了者は 21 名であった。

カ 科目等履修生

大学等の授業科目の開放の観点から生涯教育・リカレント教育の一環として平成 5 年度から実施している「科目等履修生」制度による令和元年度の履修生は、大学院 9 名、大学 33 名で、短期大学は 1 名であった。

これ以外に、平成 13 年度から短期大学在学中で大学の資格課程（司書・博物館学芸員・教職〈一部科目〉）を履修希望する場合は、科目等履修制度により受講を認めており、令和元年度は 5 名が受講した。



また、平成16年度から高大連携により高校生の科目等履修制度による受講を認めており、令和元年度は15名が受講した。

（４）学生支援に関する事業

ア 森田基金奨学金等による修学支援

本学の奨学金制度については、後援会・校友会からの支援も得て運営されており、総長奨学金に加えて森田基金給費奨学金と後援会奨学金が設けられている。また、経済環境の不安定化等に伴い、勉学の熱意を持ちながら家計の困窮によって学費の納入が困難になった学生を対象とする、家計困窮者に対する学費等の免除制度が設けられ、現在に至っている。

また、外国人留学生については、校友会外国人留学生給費奨学金及び後援会外国人留学生給費奨学金が設けられている。さらに、私費外国人留学生の授業料減額制度により、学部生は授業料の50%以内、大学院生は授業料の30%以内を減額する形で支援している。

なお、令和元年度をもって総長奨学金（貸費）及び後援会奨学金（貸費）制度が廃止となった。

「後援会」・「校友会」からの力強い支援

在学生の父母等保護者らで構成する「後援会」及び大学・短期大学の卒業生約5万2千人を擁する「校友会」は、本学の充実・発展を願う立場から、さまざまな学生支援を行っている。

令和元年度も奨学金の支給をはじめ、後援会では就職支援、図書館充実支援、外大祭等課外活動支援などのほか、語学検定試験検定料助成など、手厚い在学生への支援が行われた。

校友会も会員による学生就職活動支援、外大祭等行事支援などのほか、『輝く星となる学生』の志を側面から支援すべく、平成23年度から運用を開始した「校友会給費奨学金」には、令和元年度は学部生5名が採用された。

イ 「ピカ☆イチ Project」の活動支援

平成21年度から開始された「ピカ☆イチ Project」は、学生による学生の自主活動を支援し、学生主体の企画力や実行力、活動力を高めていこうというもの。

第11回となる今年度は、京都市内の小学校での英語指導を通して、児童に英語コミュニケーションの機会増加や海外への興味を引き出す「小学校英語活動ボランティア」、ネパールでのフィールドワークで感じた都市部と農村部の問題を解決するプロジェクトなど、計8企画が採択され、様々な成果を挙げた。

ウ 学生表彰（総長表彰・学長表彰）の実施

平成12年度より設けられた「学生表彰」は、総長と学長が、公的機関の顕彰を受けた



者や課外活動、社会貢献活動で顕著な実績を残した者、難易度の高い公的資格を取得した者、難関国家試験に合格した者、その他本学の名誉を高めた者に対し、表彰状及び奨励金を授与して顕彰する制度。

令和元年度は、日本語教育能力検定試験合格者や難易度の高い公的資格など、学長表彰優秀賞として3件(個人3件)、優秀賞に準じる学長表彰奨励賞として3件(個人3件)、計6件に対し授与された。

エ 薬物乱用防止啓発活動

平成23年度に発足した学生組織「薬物乱用防止学生委員会」が、京都府警察本部・京都府健康福祉部薬務課等と連携して、学内外で様々な薬物乱用防止啓発活動を展開した。主な取組としては、街頭での薬物撲滅キャンペーンや学内外における薬物防止啓発行事開催、きょうと薬物乱用防止行動府民会議総会「高校生と考える薬物乱用防止シンポジウム」等が挙げられる。

オ 「健康サポートセンター」の充実

学生支援体制の整備と充実に向け、平成29年度に開設された「健康サポートセンター[保健室・学生相談室・障がい学生支援準備室]」が平成30年度、「健康サポートセンター[保健室・学生相談室・障がい学生支援室]」としてスタートし、学生の「こころ」と「からだ」のサポートを行うことになった。また、広報啓発活動の一環として、「健康サポートセンター障がい学生支援室や学生相談室」といったリーフレットを作成し、学生・教職員へ配布した。

(ア) 保健室(健康診断の実施及び健康管理)

学校保健安全法に基づき、疾病の早期発見、健康保持増進を図ることを目的として健康診断を実施、今年度の健康診断受診率は、大学85.7%・短期大学88.7%であった。精密検査の対象となった学生には、医療機関などでの検査受検を指導し、疾病の早期発見に努めた。また、けがや体調不良に対する応急処置および健康相談については、学校医・看護職員が随時対応し、健康な学生生活が過ごせるようサポートした。また、本学で発症した感染症については、ホームページや掲示等で予防対策および注意喚起を行った。

(イ) 学生相談室(学生相談)

今年度、大学の利用学生数は141名(うち新規99名)、短期大学の利用学生数は9名(うち新規7名)であり、延べ相談件数は2,083件であった。在学生以外では、保護者からの相談、卒業生のアフター相談、学生に関する教職員からの相談などが、延べ562件あった。その他、在学生や保護者などからの問い合わせに対するガイダンスは、延べ31件あった。

また、今年度から、学生の精神的な不調に関する相談への対応を充実させるため、学校医(精神科医)による「心の健康相談」の実施を、従来の隔週から週1回の実施へと

増やした。利用学生数は34名(うち新規33名)で、延べ利用件数は94件であった。

啓発活動としては、広報誌「Campus Report」への寄稿、「健康サポートセンター年報第2号(2018年度報告)」のPDFファイルの作成と大学ホームページへの掲載を行った。また、学生向けの広報啓発活動として、婦人科医による婦人科系の基礎知識に関する講演会「知ろう!自分のカラダ~正しい生理って?~」を保健室、学生相談室とで企画開催し、17名の学生が参加した。

(ウ) 障がい学生支援室(障がい学生支援)

今年度の学生の利用状況は次の通りである。利用学生数は90名(うち新規51名)、延べ利用件数は2,844件であった。内訳としては、相談利用が861件、居場所利用が1,866件、教室・外部機関等への同行支援は117件であった。

また、学生以外の利用状況は、教職員の相談・コーディネート件数(延べ)は1,200件、保護者の相談件数(延べ)は152件、外部支援機関との連携件数(延べ)は115件、卒業生・退学生からの相談、入学前相談を含むその他(延べ)は98件であった。

障がい学生支援室の活動として、学生対象のランチアワー、学生教職員対象のヨガワークショップや人権講演会「大学における障がい学生支援のいまー大学に求められる合理的配慮とは何かー」(人権教育啓発室と共催)などの行事を開催した。

入学前の支援として、オープンキャンパスでの個別相談、合格後の入学前相談の実施し、就職活動の支援として、キャリアセンターと連携を密に行い、キャリアガイダンスや先輩の経験談を聴くイベント(キャリ★カフェ)を開催した。また、夏季休暇中には、京都府と連携し、障がい等があり就職活動への不安がある学生のインターンシップを実施した。

支援機器、設備の整備としては、補聴援助システムや教室のOA機器の整備、多言語に対応する点訳ソフトなどの導入、障がい学生支援室のある9号館1階の入り口の自動ドア化などを行った。

(5) 国際交流に関する事業

ア 危機管理業務

(ア) ハビタット参加者の危機管理業務

夏に実施したカンボジアボランティアに参加した学生26名について、管理全般(参加学生のリスト作成、日程管理、海外旅行保険の管理、危機管理指導、現地安着・日本帰着の確認等)を行った。

(イ) 中南米諸国、特にニカラグア、エルサルバドルへ渡航する学生の危機管理業務を行った。

イ 招聘教員・研究教員に関する業務

学内他部署等と連携しながら、協定内容の見直し、教員の出入国、生活面の支援を行った。

**ウ 名誉領事館業務**

(ア) メキシコ・ニカラグア・グアテマラの在日外国人からの問い合わせおよび緊急対応

(イ) 行事等への出席（関西領事団を含む）

今年度出席した主な行事は以下のとおりである：

日時	行事名
4月3日	ペルー移民120周年記念展示会
4月11日	関西領事団総会
5月25日	駐日パナマ共和国大使館の招待 パナマ市創立500周年記念コンサート
5月26日	駐日アルゼンチン共和国大使館主催 アルゼンチン共和国独立記念式典
6月7日	関西グローバルソサエティー、ラテンイブニング参加
6月12日	駐日フィリピン共和国大使館主催 フィリピン共和国独立記念式典
6月13日	駐日メキシコ大使館 新大使着任レセプション
6月14日	ラテンアメリカ協会総会出席
7月14日	駐日ペルー共和国大使館主催 ペルー共和国独立記念式典
9月10日	アメリカ総領事館（アメリカ大学情報フォーラム）に参加
10月15日	駐日パナマ共和国大使館 大使離任レセプション
10月23日	駐日ペルー共和国総領事館主催 野口忠行絵画式典レセプション
1月25・26日	グアテマラ共和国 国際交流講座
2月12日	ラテンアメリカ協会講演会外務省吉田中南米局長
2月21日	グアテマラ大使新年会

- ・駐日メキシコ、ニカラグア、グアテマラ各大使館に、年2回【6月末と12月末】過去6か月の活動報告書を送付した。
- ・駐日グアテマラ共和国大使館からは2か月ごとに送られてくるファクトシートを京都府、京都市、京都商工会議所へ回覧。

(ウ) メキシコ、ニカラグア、グアテマラ以外のラテンアメリカ関係要人の入洛時、秘書室等と連携をとり、アテンドを行った。

令和元年度の来学者は7か国、24であった。



（6）研究等に関する事業

ア 附属図書館

（ア）蔵書数は約62万冊

図書資料の年間増加数は8,842冊で、蔵書総数は618,709冊となった。

（イ）延べ13万7千人が利用

年間開館日数は休日開館を含め251日であった。また、利用者数（入館者総数）は前年度の146,577名から9,833名減少して、136,744名となった。

なお、卒業生利用の登録者は14名（前年度24名）で、一般市民利用の登録者は40名（前年度34名）であった。

（ウ）館外貸出冊数

館外貸出総数は、前年度の112,874冊から7,817冊減少して105,057冊であった。内、学生館外貸出総数は99,908冊で、学生1人当たりの館外貸出冊数は、前年度の22.06冊から1.04冊減少して21.02冊となった。

（エ）他大学との相互協力の推進

他大学図書館との相互協力の状況は、相互利用（閲覧）、相互貸借、文献複写、外部レファレンス等の業務を併せて、本学図書館から他大学への依頼件数は計129件（前年度132件）となり、他大学から本学図書館への申し込み件数は、計451件（前年度406件）であった。

本学図書館は京都府立大学附属図書館との間で図書館共同利用協定を結んでおり、それぞれ継続して利用登録を行った。

（オ）施設・設備の整備と防災対策

施設面ではロシア語学科開設に向け、地下書庫のグループ閲覧室に固定書架を設置した。これにより約1万冊の収蔵が可能となり、ロシア語とロシア関係の英語資料を約4,000冊配架した。

（カ）広報活動の展開

学外への発信については、稀覯書展示会の開催に関する事が新聞に取り上げられた記事は京都新聞10月23日（水）付朝刊で報道された。

印刷物のPR媒体である『GAIDAI BIBLIOTHECA』は年度内に4回刊行した。

（キ）資料展示会

稀覯書展示会は、10月16日（水）から24日（木）にかけて、国際交流会館6階（ユニバーシティギャラリー）で、「ナポレオン、偉大なるエジプト文明に挑戦する」展を開催した。また、9月25日（水）から10月1日（火）にかけて、丸善京都本店において「外国人を魅了したちりめん本 ー明治の偉大な出版者 長谷川

武次郎一」展を開催した。



「ナポレオン、偉大なるエジプト文明に挑戦する」展

さらに、オープンキャンパス開催に伴い、6月16日（日）をはじめ、8月2日（金）から8月4日（日）までの3日間と、さらに9月1日（日）の合計5日間にわたり、第2閲覧室において「高校生が知っている世界の有名な書物展 2019」を開催して高校生に公開した。

（ク） 図書館フォーラム

学園祭協賛行事であるフォーラム「学生と図書館」は、外大祭期間中の11月2日（土）に「京都の学术界と書籍文化—図書館・書店とのかかわり—」と題して開催した。通算21回目となる今回は、丸善雄松堂株式会社京都支店長の井出武志氏が講演を行い、本学留学生4名が質問とコメントを発表した。

（ケ） 稀覯資料による社会貢献

本学図書館の稀覯資料を学外の団体等が教科書等の出版物に掲載するための写真掲載許可の願い出は19件あり、展示会への出展協力願が4件、さらにテレビ放映許可の願い出は1件、再放送許可の願い出が1件で、合計28件・総資料数37点の利用の申し出があった。

これらの稀覯資料は、全て本学の所蔵明記を条件として使用許可を与えた。

（コ） 図書館見学者

年間5回行われた本学のオープンキャンパス開催時に同伴者の方を併せて1,625名の見学者があった。

また、全国の中学校と高等学校からの見学依頼は、年間22校で合計975名の中高生が本学図書館を見学した。

（サ） 京都外国語大学機関リポジトリ

学内で作成された学術論文をインターネットで公開する学術リポジトリの構築を目指して、国立情報学研究所の JAIRO-Cloud（共用リポジトリサービス）に利用申請を行い、平成 27 年 9 月に「京都外国語大学機関リポジトリ」を開設した。令和 2 年 4 月現在、371 件の論文が収録され、約 118 万件のアクセスがあった。

（シ）利用者アンケートの実施

図書館の利用状況や図書の貸し出し状況などを把握するために、12月2日（月）から12月10日（火）にかけて学生・教職員・一般利用者を対象に利用者アンケートを実施した。期間中に569通の配布を行い、447通の有効回答があった。

その結果は、図書館の施設と蔵書検索システムに関する満足度において「満足している」が42%、「だいたい満足している」が45%で約87%の利用者が一定の満足感を得ていることが分かった。今後もアンケート内容の充実を図っていくこととしている。

イ 国際言語平和研究所

本研究所では、研究活動の活性化と研究資金の充実強化を図る観点から外部競争的資金の獲得、特に科学研究費補助金（日本学術振興会）の獲得に努めている。令和元年度は、新たに9件が採択され継続課題18件や延長等を含め、合計31件41,600千円の補助金交付を受け当該テーマに基づく研究を実施した。

また、「研究活動における不正行為の防止及び対応等に関する規程」において研究活動に関わる全ての研究者にコンプライアンス教育および研究倫理教育の受講を義務付けていることから、コンプライアンス教育の一環として6月6日（木）に外部講師を招き本研究所が主催し公的研究費コンプライアンス研究会を開催した。これら補助金の会計処理・事務処理にあたっては、本学が定める「公的研究費に関する取扱規程」等の関係法令に基づき適正に処理を行った。そのほか、刊行物については『研究論叢』第93号・第94号と『COSMICA』第49号を発行した。

研究所に付置している3機関のうち、国際文化資料館では6月に開催の写真展「カパック・ニャン 遙かなるインカ道」をはじめ6つの企画展と常設展を行った。また、言語・文化研究室と国際問題研究室においても、それぞれが研究会や講演会などを実施した。

今年度アカデミックサポート室から名称変更となった学部事務室では、教員が研究・教育活動に傾注する時間をより多く確保するため、学部・学科が主催する弁論大会、ナショナル・ウィーク、講演会などの行事や予算執行に関する庶務を担い、教員の事務手続きに要する負担を軽減した。

一方、学内の研究水準を組織的にも一層向上させるため、平成24年3月に学内学会としての国際言語文化学会を立ち上げ、本学に勤務する教職員の研究向上の場としてだけでなく、大学院生や本学を卒業した若手研究者が研究成果の公表に活用できる場としている。こうした趣旨に基づき、本学大学院との共催で6月15日（土）に国際言語文化学会第7回大会を開催。「第二言語習得の視点から考える内容言語総合型学習（CLIL）

-平和の実現を目指す日本語教育実践を通して-」と題し、首都大学東京准教授の奥野由紀子氏による基調講演のほか7組11名が研究発表を行なった。

国際文化資料館では、学生や地域住民にむけた展覧会や公開講座、まちづくり活動の支援や海外調査など国内外に向けたさまざまな博物館活動を展開

令和元年度は、5回の企画展・特別展を開催し、それに合わせたギャラリートークや公開講座、研究講座などを企画・実施した。

また、平成29年に寄贈を受けた小原豊雲コレクションを中心としたアンデスの古代美術を展示するための整備が終了し、5月に一般公開の運びとなった。これにより国際文化資料館は、第二分館10号館の3階で常設のコレクション展示、4階で企画展示を行うことができるようになり、展示の幅がさらに広がった。

最初の企画展として、6月10日～7月27日に写真展「カパック・ニャン 遙かなるインカ道」を本学ラテンアメリカ研究所との連携で、ペルー共和国領事館のご協力・ご指導のもと開催、床面にペルーの地図とインカ道を投影するなど映像を使った展示も試みた。

本年度は、9月に世界博物館会議 ICOM 京都 2019 (9月1日～7日)の開催にともない、本学も UMAC (大学博物館とコレクション委員会) のオフサイトミーティング (9月5日) に会場を提供しており、これに合わせた展覧会や研究講座を企画した。10号館の資料館では収蔵品展「ラテンアメリカの古代美術」展 (8月26日～10月12日) を開催し、9号館6階、7階および9号館前広場では「第11回京の匠展 文化財ドック in 京都市外大」(9月3日～8日) と題し、日本での伝統建築を守るための技術を披露、体験できるコーナーを設けた。この京の匠展会期中には、第15回公開講座を実施し、文化財保存修復技術の維持の大切さや難しさを解説いただいた。

ICOM 京都大会終了後の9月8日には、第7回研究講座として「国際シンポジウム 中米地域社会における博物館 Part2」を実施し、国際文化資料館が連携する中米の博物館関係者を招聘して中米での博物館の在り方や、今後の活動、連携の方法など活発に意見交換がなされた。

12月17日～1月18日には、学芸員課程履修生による修了展「いろいろは ～伝統色から学ぶあたりし日本～」を開催、会期中に藍染体験ワークショップを実施し、年度最後の企画展である新収蔵品展「宮武辰夫コレクション～『世界原始民藝図集』～」は、2月17日から3月28日までの予定で開会した。残念ながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月9日より休館となったが、収集者である宮武辰夫の自室の再現を試みるなど、工夫を凝らした展示とした。

本年度は、前半の ICOM 関係者の来場もあって、年度末の感染症による催事の自粛にもかかわらず、展覧会・公開講座合わせて1673人の参加を得ることができた。

このほか、教育普及事業の一つである美術館・博物館バス見学会として、第15回は金沢21世紀美術館をメインに武家屋敷跡や東茶屋町の街並み散策、第16回は六古窯のひとつ丹波焼の郷である兵庫県陶芸美術館とその周辺の古窯跡や陶芸を中心としたまちづくりの様子を見学した。伝統的なものと新しいものを組み合わせて新たな文化をなしていこうとする試みに触れる会となった。

京都・大学ミュージアム連携での活動もまた、ICOM にかかわる事業となりました。例年の様に合同展という形ではなく、各館での事業をそれぞれ行うという新たな形を文化庁の補助金を得て実施した。

地域活性化事業として行っている越前でのフィールドミュージアム活動は、例年同様年間を通して地域の方々とともに活動し、地元住民が地域の価値を認識し、発信していけるよう話し合いを交え、交流を深めていった。



京都のまちなか、龍池学区まちづくり委員会や三条まちづくり協議会の活動に参加。地域の人たちをつないでいくことを重視し、学芸員課程の履修生を中心に企画にも積極的に参加した。

国外での調査について、中米地域での調査は、プロジェクトの中心地であるニカラグアも治安の正常化が顕著となり、令和 2 年度に向けた準備を開始した。このほかエルサルバドルでのコミュニティ・ミュージアムづくりに向けた考古学測量調査を実施し、また交流協定のもとに開始したコスタリカ太平洋側での調査についても現地予備調査を実施した。

ウズベキスタン世界遺産ヒヴァの博物館都市でも新しいプロジェクトを開始している。

一方で寄贈資料の活用に向けて、小原コレクションに付随していた宮武コレクションの資料調査を開始、宮武コレクションには、台湾をはじめ、インドネシア、フィリピン、パプア・ニューギニアなどの民族資料が含まれている。本年度は、まず台湾関連の資料に着目し、順益原住民族博物館や国立台湾博物館、北投文物館などを訪問し、原住民族の資料と彼らの現状などについて調査した。成果の一部は、本年度の最後の展覧会で情報発信することができた。来年度以降も引き続き調査を続けていく予定である。

また、今年「日本と中米の大学間協働による平和に貢献できる人材育成」プロジェクトによって、エルサルバドル技術大学（UTECH）から 2 名の留学生を迎え、本学の英語コースで学ぶとともに、国際文化資料館にて博物館活動に参加した。

当年度も様々な活動を行ったが、これらの活動を次年度へつなげていくとともに、情報の発信方法など今後も工夫を重ねていく予定である。

ウ 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所

令和元年度、出版物に関しては、京都外国語大学ラテンアメリカ研究所報『いえらっく』37号、38号と京都外国語大学ラテンアメリカ研究所論文集『紀要』19号を発行した。

第 18 回ラテンアメリカ教養講座「民族楽器の奏でるラテンアメリカ文化」を 6 月 5 日～7 月 3 日に開催し、ラテンアメリカ研究講座「ベネズエラを巡る 21 世紀ラテンアメリカの政治・社会状況」を 11 月 8 日～11 月 9 日に開催した。

また、研究所主催で海外講師を招き講演会を開催した。（7 月 27 日「古代メソアメリカにおける芸術と文字：新大陸における文字伝統」、9 月 28 日「『わたし』と『あなた』の先住民文学」）。さらに、在名古屋ペルー共和国総領事館と共催の写真展「カパック・ニャン：遙かなるインカ道」（6 月 10 日～7 月 27 日）と並行して、外部講師を招き特別講演会を開催した。（6 月 15 日「インカ帝国を歩く」、6 月 29 日「ギャラリートーク」、7 月 13 日「変わりゆくアンデス高地の生活と旅の道」）

なお、昨年度よりスタートした客員研究員を含む研究員間の学術的交流と親睦を兼ねた、IELAK 研究会を 4 回（7 月、10 月、12 月、2 月）開催した。その結果数人の IELAK 研究員が外部研究者を招いて「アフロ・ラテンアメリカ研究会」を発足させ、学内共同研究資金を得て学術活動を開始した。

研究活動に関しては、平成 29 年度～令和元年度まで日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金に採択された「考古学博物館学によるニカラグア・カリブ海地域古代社会の再検討－アメリカ地中海文化圏における実践的研究－」を研究課題として、研究所員が研究代表者、学外からは客員研究員が研究分担者となり、当該地域の調査研究活動を行った。



エ ランゲージセンター

ランゲージセンターは平成 30 年度に新設され、初年度は主に国際貢献学部の新入生を対象に支援を行ったが、令和元年度は外国語学部、短期大学も対象として支援を行った。外国語自律学習支援室 NINJA に関しては（タ）のとおり。

（ア）国際貢献学部への語学サポート

グローバルスタディーズ（GS）学科の英語使用能力が不足している学生への支援およびグローバル観光（GT）学科の日本語使用能力が不足している学生への支援を行った。具体的には TA による授業の参加/支援・TA セッション開設の他、日本語担当ランゲージセンター教員が作成するプログラムに沿った支援(交換留学生英語コースの学生の支援も含む)として、正課外で「Basic Japanese Conversation A1(日本語ゼロ), A2(日本語初級後半)」を 13 回開講(有料)。GS 学科生へのランゲージセンター英語担当教員のアカデミックライティング支援として Global Engagement of Peace 担当教員と連携し、GS1 年次生へのライティング支援を試験的に導入。また、日本語での会話を希望する留学生と日本人学生をマッチングして週に 1 回会話する「日本語会話バディプログラム」(後述)を開講(無料)。

（イ）ランゲージセンター主催・共催 集中語学講座

- ① 夏期英語集中講座「Academic English Skills」 9 月 9 日～13 日開講
- ② ランゲージセンター・英米語学科共催 英文法講座「英文法超基本の『き』」 7 月 31 日～8 月 5 日、18 日(水) *土日除く
- ③ 英米語学科主催・ランゲージセンター協力 「2019 Summer Intensive TOEIC L&R Course」 8 月 26 日～30 日、9 月 3 日～7 日
- ④ 英米語学科主催・ランゲージセンター協力「2020 Spring Intensive TOEIC L&R」 2 月 28 日～29 日(土日除く)

（ウ）IELTS 説明会、事前対策講座、クローズドテスト、夏休み集中講座、春休み集中講座

- ① 4 月 19 日説明会、5 月 18 日・25 日事前対策講座 6 月 1 日クローズドテスト
- ② 夏休み集中講座 8 月 1 日～6 日 *4 日除く
- ③ 2 月 12 日～14 日、17 日、18 日 春休み集中講座 IELTS プレテスト 2 月 19 日

（エ）TOEFL iBT 説明会、事前対策講座、クローズドテスト、夏休み集中講座、春休み集中講座

- ① 4 月 25 日説明会、6 月 8 日・15 日事前対策講座、6 月 22 日クローズドテスト
- ② 夏休み集中講座 8 月 1 日～6 日 *4 日除く
- ③ 2 月 12 日～14 日、17 日、18 日 TOEFL 春休み集中講座

（オ）IELTS・TOEFL 教員向けオリエンテーション

- ① IELTS 英語による教員向けオリエンテーション 6 月 27 日・7 月 1 日
- ② TOEFL 英語による教員向けオリエンテーション 7 月 4 日(2 回開催)



- ③ IELTS Workshop for Teachers and Candidates <第 1 部教員向け、第 2 部学生向けのワークショップ> 12 月 12 日
- (カ) 入学前学習支援としての e-Learning
令和 2 年度入学者(令和元年 10 月、11 月入試合格者に限る)に対する e-Learning の実施と管理および IR と連携した受講者調査。
- (キ) 専任教員への日本語支援
「日本語教育の推進に関する法律」に明記されている外国人を雇用する事業主の努力として、本学が雇用している外国人教員に対する日本語支援をランゲージセンター教員指導の下、LCSA(Language Center Student Assistant)として雇用した学生が行った。
- (ク) 英語アカデミックヘルプデスク/日本語アカデミックヘルプデスク
- ① 英語デスクは毎水曜・金曜 13:00-15:00 NINJA ローカウンターで開設。相談内容は、英語プレゼンの準備や CV（履歴書）の書き方、留学や大学院進学などについて。
 - ② 日本語デスクは毎月曜 14:00-16:00、毎火曜 13:00-15:00 NINJA グループワークエリアで開設。相談内容は、レポートの書き方や留学生への日本語の教え方、大学院入試の準備など多岐に亘る
※それぞれランゲージセンター教員が担当。
- (ケ) 学生によるヘルプデスク
NINJA グループワークエリアで開設。学生スタッフによる日本語ライティングに関する学修支援デスクを春学期週 4 回、秋学期週 3 回開設。ヘルプデスクにおける学生学修支援スタッフの育成についてはランゲージセンターの専任教員を中心に行い、全学部生対象に学修支援サポートスタッフ養成講座兼日本語ライティングワークショップ（後述、全 5 回・1 回 60 分）を実施した。
- (コ) 日本語ライティングワークショップ
日本語ライティングワークショップ開催。 全 5 日間。 10 月 15 日、 29 日、 11 月 12 日、 26 日、 12 月 10 日
- (サ) ランゲージセンター×英米語学科連携「ピア・スタディ・コミュニティ学習会」
英米語学科とランゲージセンターが連携し、TOEIC550 点以下の 1 年次生を対象に昼休みに英語・TOEIC の学習に取り組む環境(コミュニティ)と支援体制を提供。秋学期各グループ週 1 回開催(計 14 回)。
- (シ) ランゲージセンター×キャリア英語科連携「TOEIC 学習支援及び学習イベント」
キャリア英語科とランゲージセンターが連携し、編入予定者への TOEIC550 点を目指す学習イベント開催。TOEIC の学習に取り組む環境(コミュニティ)と支援体制を提供。令和元年 12 月 13 日～令和 2 年 1 月 17 日 木曜および金曜 計 6 回開催。
- (ス) TLJ (TALK AND LEARN JAPANESE 2019)



シーサケットラチャット大学(タイ)の日本語を学ぶ大学生に本学学生がスカイプを使って日本語授業の復習を手伝う(ランゲージセンター教員による指導の下) 10月、11月各ペア週1回開催。

(セ) 京進ランゲージアカデミー×ランゲージセンターLINE 交流

京進ランゲージアカデミーの留学生と本学の学生がLINEで週に1回会話するプログラム。10月最終週から12月第4週まで

(ソ) 階段プレゼン企画 「語学の達人に聞く」

第1回「一石二十鳥の英語学習法」倉田誠先生 10月30日

第2回「一瞬の今、声を! ~令和に、『音読』の新たな形を求めて~ 岡本俊裕先生 12月5日

(タ) 外国語自律学習支援室 NINJA

外国語自律学習支援室 NINJA (以下「NINJA」) は、平成26年度の開室後約3年半の間、一部改装を施した教室において事業をおこなってきた。平成29年度秋学期に新4号館1階へ移転し、今年度で二年目を迎えた。主な取り組みとしては、下記の通り。

① 各種セッション(アドバイジング、スピーキング/ライティング、Have a Chat)の実施

NINJA 担当教員による「アドバイジングセッション」、「スピーキング/ライティングセッション」を継続的に開講し、全学部・学科を対象とした外国語自律学習支援を実施。留学生アルバイトと多言語で会話練習をおこなう「Have a Chat」については、より多くの学生にセッションを提供すべく留学生アルバイトを大幅に増員した。

② 日本語会話バディプログラム(JCBP)の実施

平成30年度まで日本語教員養成推進室で実施されていた日本語会話バディプログラム(JCBP: Japanese Conversation Buddy Program)を今年度からNINJAにて実施。日本語を学習中の留学生と国際交流を希望する日本人学生がバディを組み、定期的に日本語で会話をする中で、双方のコミュニケーション能力を伸ばすプログラム。

③ 一部授業との連携

NINJAを訪問・利用のうえ、受付カウンターでスタンプ等を獲得することで成績評価の対象となるよう複数の授業で特別課題を課していただいた。

④ 外国語自律学習リソースの充実化

スピーキング/ライティングセッション担当の外国人教員主導で、NINJAオリジナルのリソースの提供を開始。英語検定試験対策のための資料提供や教材配布に加え、新たにNINJA内にiPadを設置し、教員お勧めのオンラインリソースへのアクセスも可能にした。

⑤ 学生コミュニティ「NINJA Cast」の本格始動

NINJAが提供している外国語学習支援に、より積極的に関わりたいと希望する学



生の期待に応えるため、新たに学生コミュニティ「NINJA Cast」の結成を企画し、今年度より本格的に活動を開始。学生の目線で企画した外国語学習支援、国際文化交流のためのイベント・プロジェクトを学生主体で運営している。

(7) 管理運営・施設に関する事業

ア 概括

(ア)「京都アカデミアフォーラム in 丸の内」における本学の活動

① 京都アカデミアウィーク(京都の9大学共催)

開催期間:令和元年10月7日(月)~10月11日(金)

全体の受講者:646名

本学担当日:令和元年10月10日 受講者:91名

本学テーマ:幕末京都と会津藩

講師:松平 保久氏(会津松平家十四代当主、本学広報室相談役)

② 企業人事・産学連携担当者向け連携事業(京都の5大学共催)

開催日時:令和元年10月29日(火)

京都の5大学と企業12社との企業情報交換会

③ 高校生向け高校生向け講座「京都で学ぶ」(京都の7大学共催)

開催日時:令和2年3月28日(土)(新型コロナウイルス感染防止対策のため中止)

④ 京都アカデミアセミナー(本学独自)

持続可能な社会を創っていくために私たちは今何をすべきかについて、産官学それぞれ異なる立場の人々および本学卒業生が一緒になって考え、協働ネットワークを形成していくことを目的に3回シリーズで実施。

[第1回セミナー]開催日時:令和元年10月30日(水)参加者数:43名

[第2回セミナー]開催日時:令和2年2月13日(木)参加者数:58名

[第3回セミナー]開催日時:令和2年3月24日(火)新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

⑤ 入学試験地方会場(東京会場)

【公募制推薦入学試験】令和元年11月13日(水)~15日(金) ※13日は準備日

(イ) 京都外大マレーシア・ペナンキャンパスの活用

ASEAN地域での研究及び交流を行うハブ機能や、マレーシア・日本両国の文化紹介とその普及、双方の学生・教職員・地域住民を対象とした言語教育、地域社会連携といった活動の拠点として活用するため、平成28年に国際交流協定大学のマレーシア科学大学内に「京都外大マレーシア・ペナンキャンパス」を設置した。

本年度は、夏期海外セミナー(マレーシアセミナー)等で活用した。

(ウ) 教育懇談会の実施

教育懇談会は、平成12年度から後援会と共催で実施しているもので、学生の保証人を対象に、本学の教育理念の周知を図り、学生の進路、就職等に関する相談に応

じ、また、保証人から直接要望、意見を聞くなどにより、本学における教育の一層の充実を図ることを目的としている。

令和元年度は、10月27日（日）に本学で開催、総参加者数は305名で昨年度より微減となった。保証人に対する全体会では、教務部を午前1回、国際部・キャリアセンターを午前・午後各1回、在学生に係わる詳細な事項の説明会を実施した。保証人の関心の多くは、留学や学業及び就職活動の事情にあり、説明会以外にも各学科・部署で個別の相談を受け付け、それぞれの実態に配慮しながら相談に応じた。

また、保証人の個別相談までの待ち時間を活用し、施設のキャンパスツアーも同時に実施した。

イ 施設の整備等

（ア）施設の整備等

①学習・研究環境向上の施策

学校環境衛生基準に基づき、各学期の室内環境を把握するため環境測定を年6回実施した。また、教室AVシステムの更新と黒板のリフレッシュを実施し環境改善を行った。

②学内環境の状況に合った照度を調査し、1号館においてLED化に取り組み必要な照度の改善等を行った。

（イ）施設の改修工事の実施

①森田記念講堂、11・12号館空調設備更新工事

経年劣化が進み、エネルギー効率低下と故障により修繕が困難であるため、前年度の熱源更新工事に引き続き更新工事を行った。これにより、継続的な効率化（省エネ）を図ることができた。

②キュービクル式高圧受変電設備の更新

高圧受電設備（キュービクル式高圧受電設備）の更新を実施した。老朽化による学内外への事故を防止する事を目的に改修工事を計画した。更新完了後においては電気の安定供給と点検を実施し安全を担保しております。

ウ 防火防災に対する取組みについて

昨年に引き続き、防火・防災管理組織及び自衛消防組織に基づき、消防訓練の実施を行った。災害用備蓄品は、必要な人数および日数を再検討し、年次計画を立て購入した。今後、マスクおよび消毒液等の防火・防疫活動用の備品についても検討し、備蓄していく予定である。



エ IT 化の推進

（ア）国際学術無線 LAN ローミング基盤「eduroam」の運用開始

教育研究環境の充実を図るため、平成 30 年度に整備した教室・研究室 Wi-Fi を利用して、国際学術無線 LAN ローミング基盤「eduroam」の運用を開始した。これにより、全ての学生及び教職員は、学内及び国内 279 機関、世界約 106 か国で、Wi-Fi の利用が可能になった。

（イ）クラウド ID 統合システム導入

加速する情報システムのクラウド化に対応するため、学内のユーザー認証基盤を刷新し、クラウド ID 統合システムを導入する事で、ユーザーID の一元管理と、クラウドシステム用のユーザー認証を同時に実現した。

（ウ）学内 PC の Windows10 化

令和 2 年 1 月にサポートが終了した、教育用及び事務用 Windows7 PC を、Windows10 へ更新した。翌年度更新予定の一部の PC は、延長サポートを契約して対応した。



3 高等学校部門

（1）教育理念・教育目標

本校の教育目的は、学校教育法の趣旨、建学の精神に則り、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて高等学校教育（後期中等教育）を行い、京都外国語大学の併設校としての特色を発揮しつつ、人格形成の実現を図って国家、社会に有為な若者を育成することである。

（2）主要な事業

ソサイエティ 5.0 とされる時代を生き抜く若者の育成を目指し、「不撓不屈」の建学の精神をよりどころとして、よりの確な進路指導、学習指導、生活指導を確実に実行するべく、また、新しい学力観に基づく授業のあり方について、令和4年度式 新学習指導要領に向けてのカリキュラムマネジメントを進めるため、教育内容の高度化を図った。

また、新校舎建設事業に向けて、令和元年度は、必要施設の検討及び業者によるプレゼンテーションを実施した。

ア いじめや体罰、非行防止への取り組み

国や京都府の定める「いじめ防止対策」に沿って、令和元年度もいじめ、体罰に関するアンケートを実施、生徒の状況に即応して様々な対応を行った。

また、「保健便り」を活用するなど、学級担任、クラブ顧問等の複数の相談窓口を設置することにより、生徒が抱える問題の早期発見に努めた。

イ 生徒募集

平成31年4月の新入生は、291名であった。しかし、近年の私学及び公立校の特色化により、私学の生徒募集をとりまく環境は厳しい状況が続くことが予想される。本校も京都外国語大学の併設校としての特色を更に発揮しつつ、教育内容の高度化を図り次年度の募集につなげていくこととしている。

ウ 京都外国語大学との高大連携

本年度もナショナルウィーク、高校生対象学科別体験授業、大学併設推薦生徒対象授業見学会等への本校生徒の参加のほか、外国語学部英米語学科学生による外大進学予定者対象のランディング講座を行うなど、京都外国語大学との高大連携活動を推進した。

エ 授業改革及び学習指導

令和4年度の新学習指導要領に伴うカリキュラムの改訂に向けて、国語、地歴公民、数学、理科、英語各教科に於いて、アクティブラーニングの実験授業を展開、新型教育への取り組みを進めた。



令和2年度から実施の英語4技能を含む新テスト、令和4年度から実施の新学習指導要領に対応するため、各教科に於いて準備を進めたが、11月以降に新テストの内容が大きく変更となり、新たな対応を迫られた。

また、「よーいドンスクール」の取り組みとして、全体集会等でオリンピック・パラリンピック教育を実施した。

オ 模擬国連・ユネスコスクール

6月19日（水）～21日（金）に第29回関西高校模擬国連大会を開催、開会式には国立京都国際会館内田俊一館長、賀茂別雷神社（上賀茂神社）権禰宜・国際連合経済社会理事会国際神道機構ニューヨークセンター主任 乾 光孝 氏、熊谷俊樹日本国連協会京都本部理事長・京都外国語大学副学長兼国際部長に臨席を得た。

参加学校数は11校、参加生徒数は約270名で、「持続可能な発展による貧困削減」を議題として、表千家、裏千家、在大阪・神戸米国総領事館、京都府教育委員会、京都市教育委員会、京都ユネスコ協会、日本国際連合協会京都本部、京都新聞、模擬国連大阪実行委員会、本学の後援を得て実施した。

その他、ユネスコスクール活動として本校のユネスコ部生徒が11月17日（日）京都ユネスコスクールネットワークESD交流会に参加、上賀茂神社フィールドワーク、アクティブラーニング・ワークショップなどを体験した

カ 海外交流・研修・留学

本校の姉妹校であるケパラバタス高校（マレーシア）から生徒のグループを受け入れた。

また、海外研修は2年生の特進コースが、オーストラリア（ケアンズ）研修を、総合進学コースはホノルルにおいて平和学習やハワイ大学研修などを、体育コースはグアム島に於いて学校交流等のプログラムをそれぞれ実施した。

キ 進路状況

全日制課程の卒業生は338名で、京都外国語大学、京都外国語専門学校を始め、宮崎公立大学、都留文科大学、同志社大学、立命館大学、同志社女子大学、関西学院大学、関西大学などへ進学した。

就職者は、陸海自衛隊、京都府警察、三菱重工業等、13名であった。

ク 課外活動

課外活動では、テニス、水泳、空手道、弓道、バトミントン部の生徒が全国大会に出場するなど活躍した。

ケ 教職員研修

日本私学教育研究所主催の各種研修への参加のほか、先進的教育の事例等を重視する観点から、特にイノベーション教育研修や、委託研究員の研究発表会へ積極的



に参加した。

コ 就学支支援金等への対応

国の修学支援金、京都府の「あんしん修学支援」への対応のため、生徒保護者、受験生への広報、京都府との連携を行った。



4 専門学校部門

（1）教育理念・教育目標

本校の教育目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき、国際言語である各語学科を設置する専門学校として、実践的で堪能な外国語能力の養成を図り、その能力を基盤として、多様な社会の要請に即応し得る専門的スキルを習得させるとともに、常に人格の陶冶に努め、広く海外文化に通じ、幅広い国際的感覚と国際社会人としての豊かな人間性を身につけた、社会に貢献し得る人材を育成することである。

（2）主要な事業

ア 教育連携校との交流

京都市山科区にある京都府立洛東高等学校との教育連携協定に基づき本校外国人教員が、同校普通科学力伸長コースの2年生「実用英語」の時間を担当、実践的な英語の授業を行った。

また、京都市下京区にある単位制高校のつくば開成高等学校京都校の「中国語講座」「英会話」「英検対策講座」に講師を派遣して授業を行ったほか、同校の生徒が、本校の生涯学習講座「初級韓国語講座」「初級中国語講座」を受講するなどした。

イ 海外セミナーの実施及び海外連携校との交流

8月17日（土）～9月22日（日）の38日間、本校学生15名が参加し、オーストラリアのクイーンズランド大学附属英語学校（ICTE-UQ）において英米語学科夏期セミナーを実施した。

また8月31日（土）～9月21日（土）の22日間、本校学生16名が参加し、中国の広東外語外貿大学において中国語学科夏期セミナーを実施した。

その他、7月に韓国の海外協定校「世明大学校」「培材大学校」の夏期日本語セミナーを、令和2年1月に同じく韓国の海外協定校「永進専門大学校」の冬期日本語セミナーを本校で実施し、「日本語と日本文化を学ぶ」をテーマに、季節ごとの様々なイベントを実施し、在校生とも交流を行った。

ウ 異文化理解&交流授業に参加

令和元年9月には、本校の日本語コミュニケーション学科に在籍する留学生（中国・韓国・インドネシア・タイ・ベトナム・ブラジル等）が京都精華学園中学校を訪問、同校生徒と交流会を実施した。

エ 各種研修への講師派遣

平成25年度から京都商工会議所からの依頼により「ビジネス英語」の講座を担当しており、9月と2月の年2回、本校の外国人講師が授業を行っている。

また、企業の社内（語学）研修にも講師派遣を行っており、滋賀県下の企業への中国語の講師派遣に加えて、今年度は、京都市内の企業から英語の社内研修の依頼が

あり、前期 12 週間、後期 12 週間、講師を派遣した。

オ 生涯学習講座の開催

京都外国語大学との連携事業として生涯学習講座の外国語講座のうち、英語とアジア言語（中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語）の講座を本校教員が担当し本校で授業を行った。また、修了した受講生に対して、科目等履修（中国語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語）や継続講座（中国語、韓国・朝鮮語、タイ語）などでサポート体制をとり、学習機会の提供を行った。

カ 特別講演会等の実施

12月11日（水）に午前と午後の2部構成で特別講演会を開催した。第1部は京都府金融広報委員会の山副耕一氏を講師に迎え、「これだけは知っておこう！卒業後のお金の話」をテーマに生活設計、金融トラブル、奨学金返済などに関する講演を、また第2部では防衛省自衛隊京都地区協力本部の矢倉貴広・後藤孝祐両氏らにより「防災講話」と題して自衛隊の役割から災害派遣の現状、災害に向けて日頃からの心構えについて、救命活動の体験実習も交えてお話しいただいた。



（特別講演会の様子）

◆新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に対する本学園の主な対応状況について

令和2年3月24日現在

1. 危機管理委員会の発足

- 2020年1月31日（金） 第1回危機管理委員会開催
（委員長：熊谷副学長、副委員長：下松谷総合企画室長）
日本リスクマネジメント酒井悦嗣代表
※高校事務長他1名、専門学校事務長がオブザーバー参加

2. 京都外国語大学・京都外国語短期大学

- (1) 2020年3月卒業・修了に伴う「総長招待祝賀会」（大学院・大学・短期大学・留学生別科）の中止
(2) 2020年3月卒業・修了に伴う「学位記授与式／修了証書授与式」（大学院・大学・短期大学・留学生別科）の式典中止
(3) 2020年4月「入学式」（大学・短期大学・大学院・留学生別科）の式典中止
(4) 海外留学関係
・イタリアセミナー打ち切りによる途中帰国（3月9日）
・韓国への派遣・交換留学生の留学中止による帰国（3月9日）
・スペインセミナー打ち切りによる途中帰国（3月18日）
・マレーシアセミナー打ち切りによる途中帰国（3月19日）
(5) 新年度授業開始日の変更 5月7日（木） ※春学期授業終了8月12日（水）

3. 京都外大西高等学校

- (1) 総理大臣要請による休校措置
期間：2020年3月2日～4月8日（予定）
(2) 終了式の中止
(3) 新入生コース説明会及び教科書販売の中止 3月24日（火） ※教科書は送付対応
(4) 「入学式」式典中止
(5) 「始業式」中止 ※各教室で実施
(6) 新年度授業開始日の変更 2020年4月14日（火）に全学年統一〔6月2日（火）〕

4. 京都外国語専門学校

- (1) 2020年3月卒業式の式典及び証書授与の中止
(2) 2020年4月「入学式」の式典中止
(3) 新年度授業開始日の変更 〔最終5月7日（木）〕
(4) 海外留学関係
・韓国への派遣・交換留学生の留学中止〔2月25日（月）〕

第Ⅲ部 財務の概要



1 2019年（令和元年）度の決算の概要

2019年（令和元年）度決算における学園の財政状況についてみると、別表1～3のとおりとなっている。

教育活動収支は収入が83億2千3百万円、支出は78億8百万円で教育活動の収支差額は5億1千5百万円のプラスであった。

受取利息収入、借入金利息支払等の教育活動外収支差額は4千2百万円のプラスで、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は5億5千7百万円のプラスとなった。

特別収支差額は2百万円のマイナスで、基本金組入前当年度収支差額支出は5億5千5百万円のプラス、基本金組入後の当年度収支差額は9千6百万円のプラスとなり、前年より5億7百万円増加した。

2019年（令和元年）度の資金収支は1億2千万円のプラスとなり、支払資金の残高は33億9千9百万円となった。

今後、私立学校を取り巻く社会経済情勢や教育研究環境がより厳しくなる中、引き続き学園の財務基盤の強化に取り組み、今後の学園の継続的な発展飛躍に繋げて行かなければならない。

2 2019年（令和元年）度の決算の内容

決算額及び概要について、以下のとおり事業活動収支計算書を中心に説明するとともに、資金収支計算書、貸借対照表により補足説明する。

（事業報告書の事業等を参照）

<事業活動収支計算書> [別表1]

教育活動収支

教育活動収入83億2千3百万円の主な内訳は、学生生徒等納付金が68億7千6百万円、入学検定料等の手数料が2億2千9百万円、寄付金が3千万円、国及び地方公共団体等からの経常費等補助金が8億7百万円、雑収入が3億6千1百万円であった。雑収入は、教職員の退職者に係る退職金財団からの交付金が主なものである。

教育活動支出78億8百万円の主な内訳は、人件費が46億1千8百万円、教育研究経費が22億6千5百万円、管理経費が9億2千3百万円であった。

教育活動の収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は5億1千5百万円のプラスとなった。

教育活動外収支

教育活動外収支差額は4千2百万円のプラスとなった。内訳は資産運用の受取利息4千7百万円及び借入金の支払利息8百万円が主なものである。

特別収支

特別収支差額は2百万円のマイナスとなった。現物寄付他特別収入10百万円と資産処分差額1千2百万円が主なものである。



基本金組入

本年度の基本金組入額は4億5千9百万円となった。

第1号基本金は、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、教育研究用ソフトウェア、管理用ソフトウェアがあり、本年度は、4億9百万円を組入れた。第3号基本金は、奨学金として保持し運用する経費で、本年度は5千万円を組入れた。

＜資金収支計算書＞ [別表2]

収入の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金収入について、資産売却収入は、6億1千3百万円で、社債等の満期償還による収入を両建経理（総額表示）したものである。前受金収入は、17億1千万円で、翌年度分の学生生徒等の授業料などである。その他の収入は、21億1千2百万円で、各種引当特定資産の取崩収入である。

支出の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金支出について、借入金等返済支出は、2億6千9百万円で、日本私立学校振興共済事業団他への借入金元本の返済額である。施設関係支出は、2億2千1百万円で、建物空調工事等に要した経費である。設備関係支出は、1億4千5百万円で、コンピュータシステム等の教育用備品やソフトウェア、図書関係に要した経費である。

資産運用支出は、27億1百万円で、定期預金等の満期到来後の再預入を両建経理（総額表示）したものである。

＜貸借対照表＞ [別表3]

科目の配列は、固定性配列法に準じている。

資産の部合計は295億4千万円で、前年度末と比べ1億8千万円増加した。固定資産は258億2千8百万円で、前年より1百万円減少した。有形固定資産は減価償却の進捗で2億3千4百万円減少したが、施設整備引当特定資産等の特定資産は2億9千9百万円増加した。

流動資産は37億1千1百万円で、前年より1億8千2百万円増加した。現金預金、未収入金の増加が主な要因である。

負債の部は、66億5千3百万円で、前年度末と比べ3億7千4百万円減少した。借入金の減少が主な要因である。

純資産の部は228億8千7百万円で、前年度末より5億5千5百万円増加した。

基本金の部は、前記事業活動収支計算書の基本金組入のとおりである。



学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計と企業会計では、その事業目的に大きな違いがある。学校法人は教育・研究活動を目的としているが、企業は利益の獲得を目的としている。

財務諸表を見てみると、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、安定的、継続的に教育研究活動が行われているかを知ることであり、永続的維持、発展に役立てることにより、その目的を達成するために、学校法人会計基準に基づく計算書類として資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等を作成することになっている。一方、企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることにより、その目的を達成するために、企業会計原則に基づく計算書類としてキャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表等を作成することになっている。

比較表

	学校法人会計	企業会計
目的	教育・研究活動	利益獲得の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表



[別表1] 事業活動収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,808,457	6,876,529	△68,072
		手数料	224,437	229,246	△4,809
		寄付金	23,647	30,661	△7,014
		経常費等補助金	898,912	807,066	91,845
		国庫補助金	439,014	356,065	82,949
		地方公共団体補助金	458,998	449,701	9,296
		学術研究振興資金	900	1,300	△400
		付随事業収入	23,497	18,808	4,688
		雑収入	353,816	361,658	△7,842
	教育活動収入計	8,332,766	8,323,972	8,793	
	事業活動支出の部	人件費	4,637,781	4,618,483	19,297
		教育研究経費	2,519,512	2,265,385	254,126
		管理経費	1,089,408	923,027	166,380
		徴収不能額等	2,000	1,896	104
教育活動支出計	8,248,701	7,808,792	439,908		
教育活動収支差額		84,065	515,179	△431,114	
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	44,336	47,752	△3,416
		その他の教育活動外収入	2,621	3,214	△593
		教育活動外収入計	46,957	50,967	△4,010
	支事業活動の部	借入金等利息	8,706	8,557	148
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	8,706	8,557	148
教育活動外収支差額		38,251	42,409	△4,158	
経常収支差額		122,316	557,588	△435,272	
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5,000	10,034	△5,034
		特別収入計	5,000	10,034	△5,034
	支事業活動の部	資産処分差額	7,077	12,203	△5,126
		その他の特別支出	0	1	△1
		特別支出計	7,077	12,203	△5,126
特別収支差額		△2,077	△2,169	92	
[予備費]		50,000		50,000	
基本金組入前当年度収支差額		70,239	555,419	△485,180	
基本金組入額合計		△395,141	△459,306	64,165	
当年度収支差額		△324,902	96,112	△421,014	
前年度繰越収支差額		△9,685,719	△9,685,719	1	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△10,010,621	△9,589,606	△421,014	
(参考)					
事業活動収入計		8,384,723	8,384,973	△250	
事業活動支出計		8,314,484	7,829,554	484,929	



[別表2] 資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

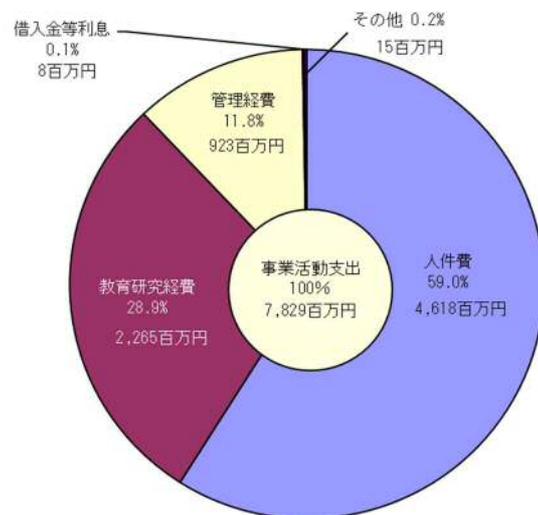
(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,808,457	6,876,529	△ 68,072	人件費支出	4,719,824	4,694,487	25,336
手数料収入	224,437	229,246	△ 4,809	教育研究経費支出	1,979,584	1,725,379	254,204
寄付金収入	28,647	32,434	△ 3,787	管理経費支出	1,016,193	849,845	166,347
補助金収入	898,912	807,066	91,845	借入金等利息支出	8,706	8,557	148
国庫補助金収入	439,014	356,065	82,949	借入金等返済支出	269,990	269,990	0
地方公共団体補助金収入	458,998	449,701	9,296	施設関係支出	255,589	221,081	34,507
学術研究振興資金収入	900	1,300	△ 400	設備関係支出	123,302	145,262	△ 21,960
資産売却収入	610,000	613,721	△ 3,721	資産運用支出	2,401,541	2,701,541	△ 300,000
付随事業・収益事業収入	23,497	18,808	4,688	その他の支出	702,477	682,004	20,472
受取利息・配当金収入	44,336	47,752	△ 3,416				
雑収入	356,437	363,501	△ 7,064				
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	1,581,223	1,710,126	△ 128,903	[予備費]	50,000	-	50,000
その他の収入	2,006,805	2,112,231	△ 105,426				
資金収入調整勘定	△ 2,119,388	△ 2,070,185	△ 49,202	資金支出調整勘定	△ 790,318	△ 677,662	△ 112,655
前年度繰越支払資金	3,278,483	3,278,483	1	翌年度繰越支払資金	3,004,958	3,399,230	△ 394,272
収入の部合計	13,741,846	14,019,718	△ 277,872	支出の部合計	13,741,846	14,019,718	△ 277,872

<事業活動収入の部>



<事業活動支出の部>





[別表3]

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和元年度末	平成30年度末	増△減	科 目	令和元年度末	平成30年度末	増△減
固 定 資 産	25,828,954	25,830,861	△1,907	固 定 負 債	3,847,218	4,150,808	△303,590
有 形 固 定 資 産	20,480,878	20,715,870	△234,992	長 期 借 入 金	1,159,510	1,379,500	△219,990
土 地	5,524,224	5,517,138	7,086	そ の 他 の 固 定 負 債	2,687,708	2,771,308	△83,600
建 物	10,385,933	10,588,550	△202,616	流 動 負 債	2,805,827	2,876,901	△71,073
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,570,720	4,610,181	△39,461	短 期 借 入 金	219,990	269,990	△50,000
特 定 資 産	4,863,810	4,564,428	299,382	そ の 他 の 流 動 負 債	2,585,837	2,606,911	△21,073
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,150,000	2,210,000	△60,000	負 債 の 部 合 計	6,653,045	7,027,709	△374,664
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,300,000	1,250,000	50,000	純 資 産 の 部			
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	1,210,000	911,815	298,185	科 目	令和元年度末	平成30年度末	増△減
学 園 振 興 引 当 特 定 資 産	203,810	192,613	11,197	第 1 号 基 本 金	30,587,235	30,177,929	409,306
そ の 他 固 定 資 産	484,265	550,562	△66,297	第 3 号 基 本 金	1,300,000	1,250,000	50,000
流 動 資 産	3,711,720	3,529,058	182,661	第 4 号 基 本 金	590,000	590,000	0
現 金 預 金	3,399,230	3,278,483	120,747	基 本 金 の 部 合 計	32,477,235	32,017,929	459,306
そ の 他 の 流 動 資 産	312,490	250,575	61,914	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△9,589,606	△9,685,719	96,112
				純 資 産 の 部 合 計	22,887,629	22,332,210	555,419
資 産 の 部 合 計	29,540,674	29,359,920	180,754	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	29,540,674	29,359,920	180,754

(注) 純資産の部の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致する。



3 財政収支の経年比較(2015年度～2019年(令和元年)度)

5ヶ年連続事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,463,793	6,286,861	6,494,072	6,666,338	6,876,529
	手数料	159,357	171,868	217,611	227,536	229,246
	寄付金	4,016	4,824	71,849	27,709	30,661
	経常費等補助金	883,270	870,681	898,142	832,675	807,066
	付随事業収入	15,507	19,821	19,957	19,300	18,808
	雑収入	590,595	371,537	554,543	293,174	361,658
	教育活動収入計	8,116,539	7,725,594	8,256,176	8,066,736	8,323,972
	事業活動支出の部					
	人件費	4,934,799	4,644,376	4,932,792	4,547,013	4,618,483
	教育研究経費	2,132,639	2,067,482	2,187,563	2,194,427	2,265,385
	管理経費	880,897	1,009,554	1,181,521	1,030,489	923,027
徴収不能額等	0	3,952	0	4,743	1,896	
教育活動支出計	7,948,336	7,725,367	8,301,876	7,776,675	7,808,792	
教育活動収支差額	168,203	227	△ 45,700	290,061	515,179	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	80,052	57,377	55,420	42,601	47,752
	その他の教育活動外収入	0	3,453	2,621	3,334	3,214
	教育活動外収入計	80,052	60,830	58,041	45,935	50,967
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	15,644	13,427	13,023	10,930	8,557
その他の教育活動外支出	0	1	0	0	0	
教育活動外支出計	15,644	13,427	13,023	10,930	8,557	
教育活動外収支差額	64,407	47,403	45,018	35,005	42,409	
経常収支差額	232,611	47,630	△ 681	325,066	557,588	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	3,220	7,000	1,317	0	0
	その他の特別収入	348,521	27,602	62,014	27,207	10,034
	特別収入計	351,741	34,602	63,331	27,207	10,034
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	295,711	31,384	31,746	12,203
その他の特別支出	61	0	0	24,907	1	
特別支出計	61	295,711	31,384	56,654	12,203	
特別収支差額	351,679	△ 261,109	31,946	△ 29,447	△ 2,169	
基本金組入前当年度収支差額	584,291	△ 213,478	31,264	295,619	555,419	
基本金組入額合計	△ 615,547	△ 150,000	△ 1,421,810	△ 706,027	△ 459,306	
当年度収支差額	△ 31,256	△ 363,478	△ 1,390,545	△ 410,407	96,112	
前年度繰越収支差額	△ 7,652,237	△ 7,683,493	△ 7,884,765	△ 9,275,311	△ 9,685,719	
基本金取崩額	0	162,207	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 7,683,493	△ 7,884,765	△ 9,275,311	△ 9,685,719	△ 9,589,606	
(参考)						
事業活動収入計	8,548,334	7,821,027	8,377,549	8,139,879	8,384,973	
事業活動支出計	7,964,042	8,034,506	8,346,285	7,844,259	7,829,554	



5ヶ年連続資金収支計算書

(単位 千円)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
【 収 入 の 部 】					
学生生徒等納付金収入	6,463,793	6,286,861	6,494,072	6,666,338	6,876,529
手数料収入	159,357	171,868	217,611	227,536	229,246
寄付金収入	9,511	16,782	122,729	39,281	32,434
補助金収入	1,184,156	871,146	898,297	841,342	807,066
資産売却収入	615,350	910,000	611,617	499,476	613,721
付随事業・収益事業収入	15,507	19,821	19,957	19,300	18,808
受取利息・配当金収入	80,052	57,377	55,420	42,601	47,752
雑収入	575,532	374,991	553,951	296,509	363,501
借入金等収入	0	1,200,000	0	0	0
前受金収入	1,605,607	1,580,228	1,648,630	1,785,283	1,710,126
その他の収入	2,775,185	2,362,799	1,858,513	1,928,066	2,112,231
資金収入調整勘定	△ 2,423,523	△ 1,834,356	△ 2,020,093	△ 1,870,667	△ 2,070,185
前年度繰越支払資金	4,349,953	4,463,941	4,074,653	2,943,501	3,278,483
収入の部合計	15,410,484	16,481,460	14,535,361	13,418,571	14,019,718
【 支 出 の 部 】					
人件費支出	5,103,537	4,566,297	4,819,452	4,508,188	4,694,487
教育研究経費支出	1,683,028	1,621,264	1,681,718	1,657,627	1,725,379
管理経費支出	807,740	937,608	1,102,324	950,026	849,845
借入金等利息支出	15,644	13,427	13,023	10,930	8,557
借入金等返済支出	189,580	189,580	326,360	291,740	269,990
施設関係支出	291,409	1,514,594	1,413,770	407,100	221,081
設備関係支出	164,454	332,288	241,337	135,331	145,262
資産運用支出	2,656,604	2,740,965	2,122,268	1,940,344	2,701,541
その他の支出	1,047,757	1,131,411	711,973	886,940	682,004
資金支出調整勘定	△ 1,013,214	△ 640,629	△ 840,368	△ 648,142	△ 677,662
翌年度繰越支払資金	4,463,941	4,074,653	2,943,501	3,278,483	3,399,230
支出の部合計	15,410,484	16,481,460	14,535,361	13,418,571	14,019,718
繰越支払資金の増減	113,987	△ 389,288	△ 1,131,152	334,982	120,747



5ヶ年連続貸借対照表

（単位 千円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固 定 資 産	23,443,771	24,689,986	25,698,283	25,830,861	25,828,954
流 動 資 産	5,305,072	4,623,310	3,696,483	3,529,058	3,711,720
資 産 の 部 合 計	28,748,844	29,313,296	29,394,767	29,359,920	29,540,674
固 定 負 債	3,681,543	4,598,490	4,397,524	4,150,808	3,847,218
流 動 負 債	2,848,494	2,709,479	2,960,651	2,876,901	2,805,827
負 債 の 部 合 計	6,530,038	7,307,969	7,358,175	7,027,709	6,653,045
基 本 金	29,902,299	29,890,091	31,311,902	32,017,929	32,477,235
繰 越 収 支 差 額	△ 7,683,493	△ 7,884,765	△ 9,275,311	△ 9,685,719	△ 9,589,606
純 資 産 の 部 合 計	22,218,805	22,005,326	22,036,591	22,332,210	22,887,629
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	28,748,844	29,313,296	29,394,767	29,359,920	29,540,674

